

# 外国人介護人材の介護福祉士国家資格 取得支援強化に関する調査研究事業 アンケート調査結果（概要版）

2026年3月

MS&AD インターリスク総研株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP

# 1. 調査実施概要

## (1) アンケート調査の目的

- 外国人介護人材については、日本の介護現場で長期間就労し、キャリアアップしていきたいと望む者も多くいるところ、その実現のためには介護福祉士資格を取得することが求められる。
- 一方、実務経験ルートによる介護福祉士の資格取得に向けては、学習と就労を両立させる必要があること等から、事業所による支援をはじめ、関係者による支援が重要である。
- こうした外国人介護人材の、介護福祉士国家資格取得に係る支援のあり方を検討する上で、外国人介護人材の学習状況、事業所の支援に関する傾向等を把握することを目的として第37回介護福祉士国家試験（令和6年度）を受験した外国人介護人材にアンケート調査を実施した。
- あわせて、国家試験の合否データと紐づけた分析を通じて、支援の現状や課題を明らかにし、今後の効果的な支援策の検討に資することを狙いとした。

# 1. 調査実施概要

## (2) 調査対象

- 第37回介護福祉士国家試験を受験した外国人（11,286人）のうち、第37回介護福祉士国家試験の受験申込み時に、EPA介護福祉士候補者、介護福祉士養成校の留学生・卒業生、技能実習生、特定技能外国人であった9,488人を対象とした。
- 調査対象者9,488人については、公益財団法人社会福祉振興・試験センター（以下「社会福祉振興・試験センター」とする）より、第37回介護福祉士国家試験受験者の属性に係るデータの提供を受け、以下の条件に当てはまるデータを抽出した。

### <第37回介護福祉士国家試験受験者の構成>

属性	人数	割合	
		受験者全体 に対する割合	本アンケート調査の 対象者に対する割合
受験者全体(外国人以外も含む。)	75,387	100%	
うち、日本人	64,101	85.0%	
うち、外国人	11,286	15.0%	
<b>うち、本アンケート調査の対象者</b>	9,488	12.6%	100%
うち、EPA介護福祉士候補者(元EPA介護福祉士候補者を含む)	1,314	1.7%	13.8%
うち、過去受験なし	1,027	1.4%	10.8%
うち、過去受験あり	287	0.4%	3.0%
うち、特定技能外国人	4,932	6.5%	52.0%
うち、技能実習生	155	0.2%	1.6%
うち、介護福祉士養成校の留学生(卒業見込み)及び卒業生	3,087	4.1%	32.5%
うち、留学生(卒業見込み)	1,993	2.6%	21.0%
うち、卒業生	1,094	1.5%	11.5%
うち、過去受験なし	21	0.0%	0.2%
うち、過去受験あり	1,073	1.4%	11.3%

# 1. 調査実施概要

## (3) 調査方法

- WEBによるアンケート調査
- 介護福祉士国家試験受験者の情報を取り扱う社会福祉振興・試験センターの委託事業者より、アンケート調査の依頼文、アンケート調査票のURL、二次元コード、及び第37回介護福祉士国家試験の受験番号（本アンケート調査におけるID番号）を記載したはがき（以下「依頼状はがき」という。）を郵送した。
- 調査対象者には、アンケート調査票のURLからアクセスするか、二次元コードの読み取りにより、回答して頂いた。

## (4) 調査実施機関

- 令和7年12月23日～令和8年1月13日

## (5) 回収結果

- 配布数：9,488件
- 宛先不明等による依頼状はがきの戻り（令和8年1月30日まで）：596件
- 有効回収数：1,847件（有効回答率：20.8%）

# 1. 調査実施概要

< (参考) 社会福祉振興・試験センターから提供を受けたデータ >

- 試験回数 (第37回)
- 受験番号
- 性別 (男・女・未回答)
- E P Aフラグ (該当・非該当)
- 本籍地コード
- ルビフラグ (ふりがな申請あり・ふりがな申請なし)
- 資格該当区分
- 期限登録付きフラグ (養成施設ルートで介護福祉士の期限付き登録をしている)
- 証明書免除の有無 (過去受験あり・過去受験なし)
- 筆記試験合否フラグ (合格・不合格)
- 11科目群別の得点内訳、合計得点
- 留学フラグ (留学生・留学生でない)
- 特定技能フラグ
- 技能実習フラグ

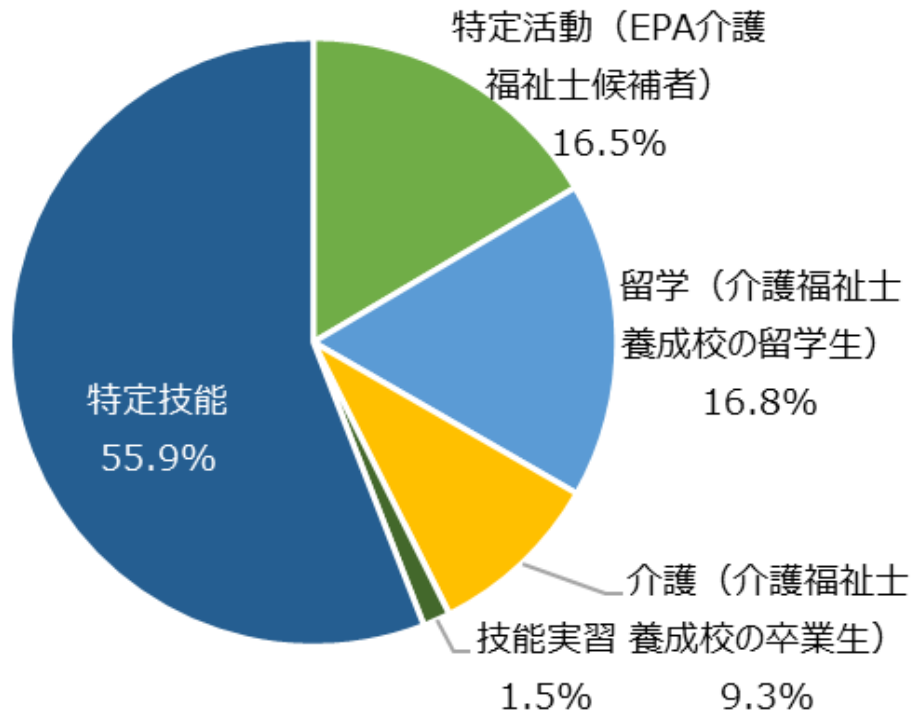
## 2. 主な調査結果

### (1) 国家試験申し込み時の在留資格

回答者（1,847人）の在留資格は「特定技能」が約55%。

- 在留資格は「特定技能」の割合が最も高く55.9%であった。
- 次いで、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」（16.8%）、「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」（16.5%）であった。

図表1 国家試験申し込み時の在留資格(n=1,847) [Q1]



（注1）アンケート調査では国家試験受験時の在留資格をたずねたが、社会福祉振興・試験センターのデータ（第37回介護福祉士国家試験（2025年1月実施）の申込時在留資格）と異なる回答は、社会福祉振興・試験センターのデータと同じ回答に修正した。

（注2）「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

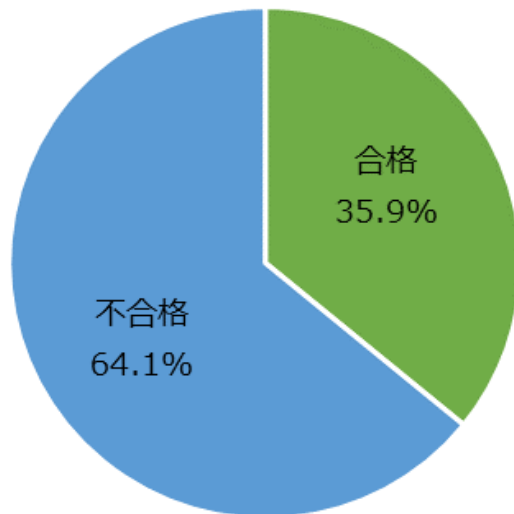
## 2. 主な調査結果

### (2) 国家試験の可否

合格者の割合は、留学（介護福祉士養成校の留学生）で高く、卒業生（介護）で低い。

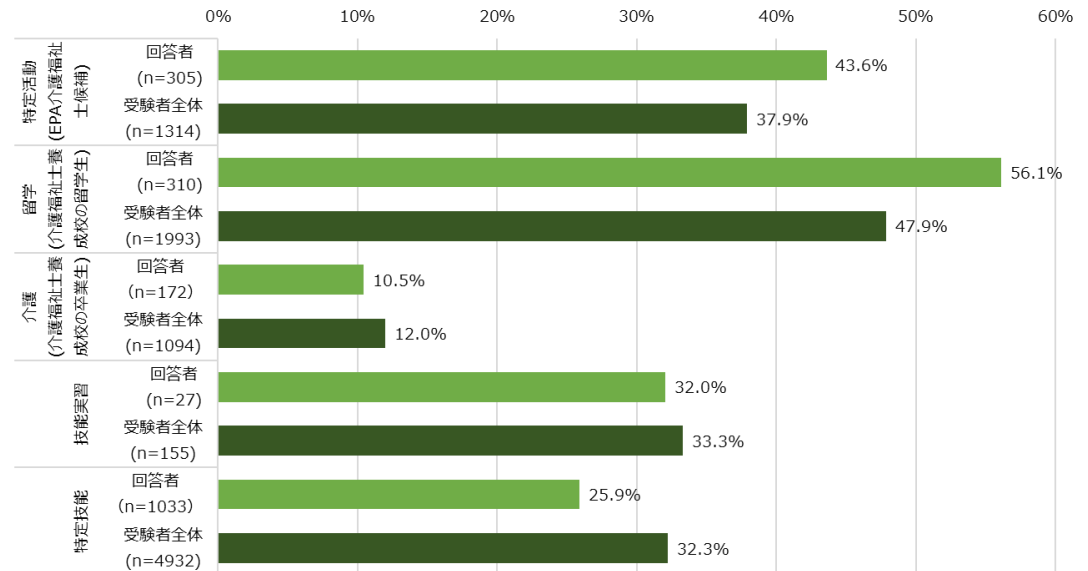
- 在留資格別に介護福祉士国家試験（筆記試験）の合格者の割合を見ると、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」（56.1%）、「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」（43.6%）、「技能実習」（32.0%）、「特定技能」（25.9%）の順。「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」（10.5%）の合格の割合が低い。

図表2 国家試験（筆記試験）の可否 (n=1,847)



(注) 第37回介護福祉士国家試験における筆記試験の可否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

図表3 在留資格別 国家試験（筆記試験）の合格者の割合 (n=1,847) [Q1]



(注) 「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（元EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

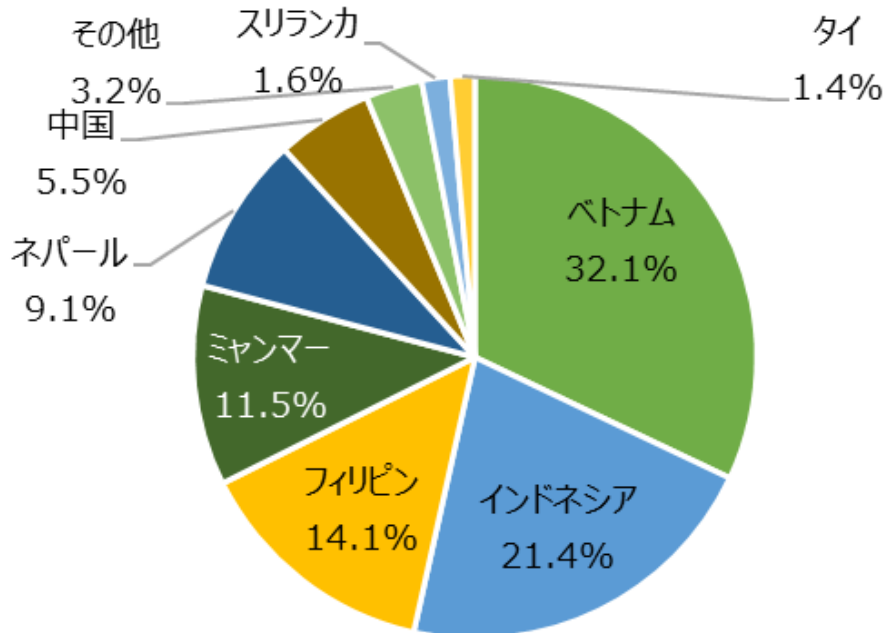
## 2. 主な調査結果

### (3) 出身国・地域

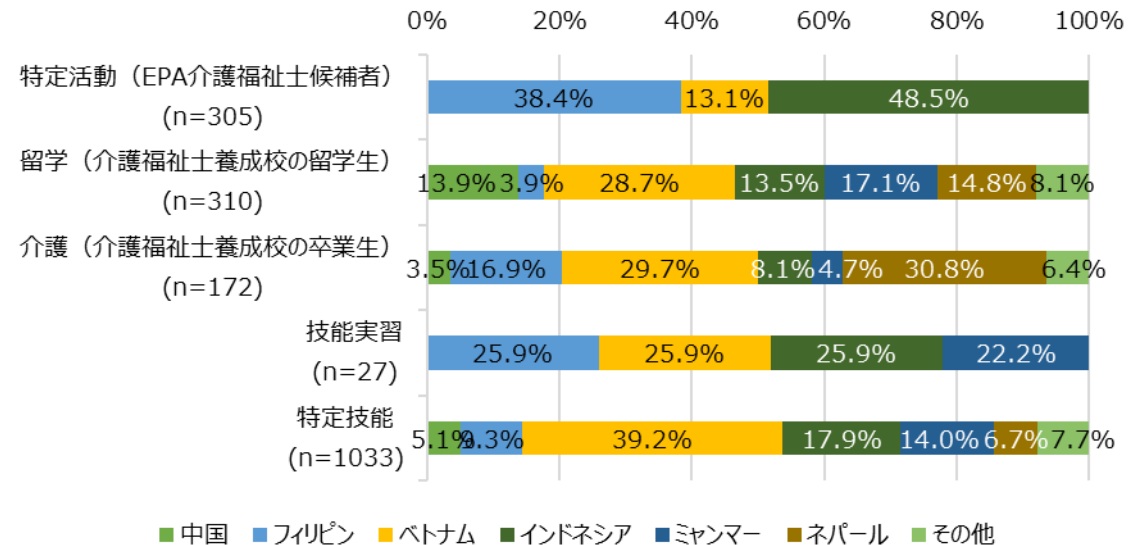
特定活動（EPA介護福祉士候補者）では「インドネシア」、留学（介護福祉士養成校の留学生）・特定技能では「ベトナム」、技能実習では「フィリピン」「ベトナム」「インドネシア」、介護（介護福祉士養成校の卒業生）では「ネパール」の出身者が多い。

- 特定活動（EPA介護福祉士候補者）で「インドネシア」は48.5%、留学（介護福祉士養成校の留学生）で「ベトナム」は28.7%、介護（介護福祉士養成校の卒業生）で「ネパール」は30.8%、技能実習で「フィリピン」「ベトナム」「インドネシア」は25.9%、特定技能で「ベトナム」は39.2%であった。

図表4 国家試験受験時の出身国・地域 (n=1,847)



図表5 在留資格別 国家試験受験時の出身国・地域 [Q1]



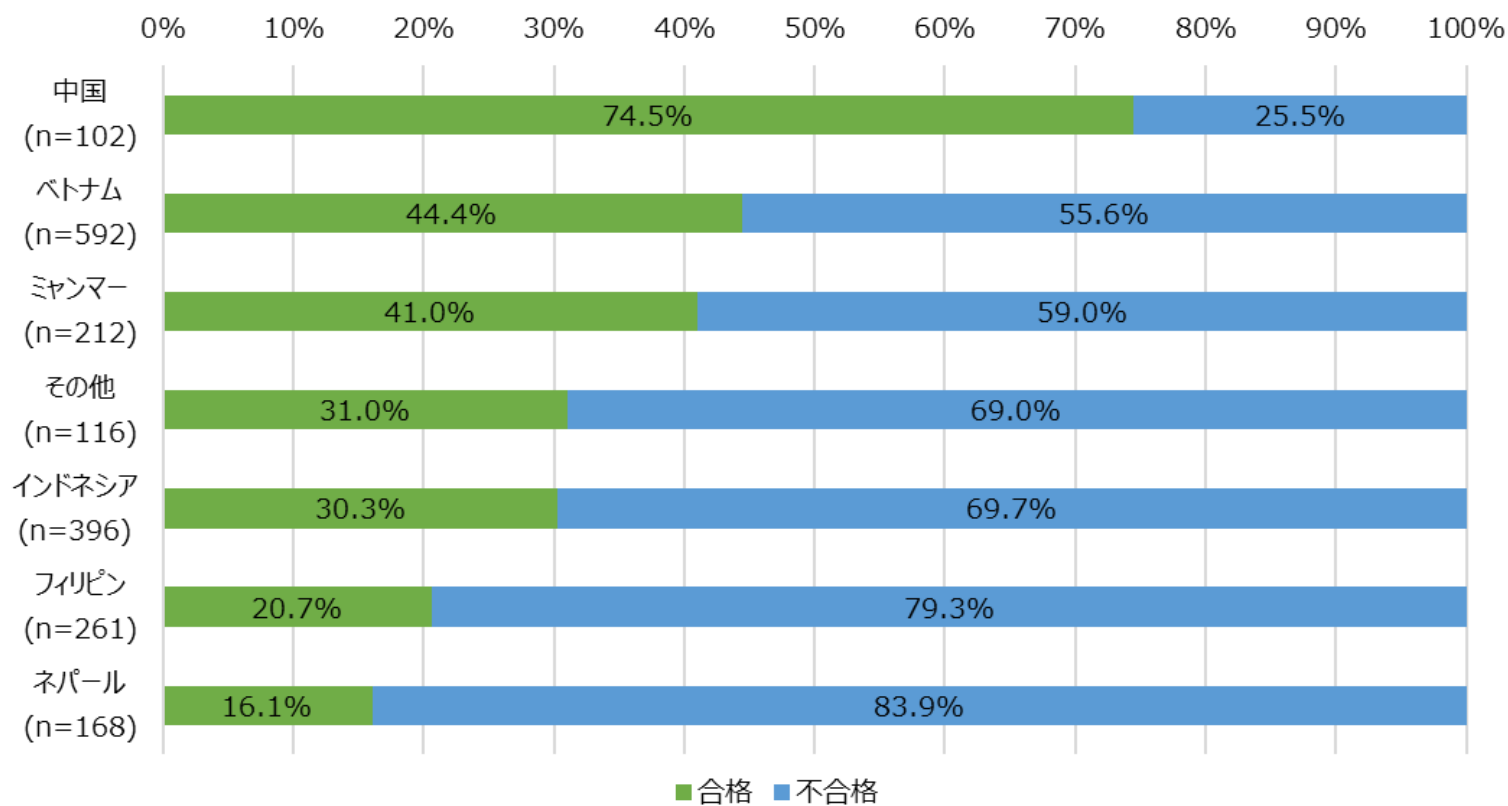
■ 中国 ■ フィリピン ■ ベトナム ■ インドネシア ■ ミャンマー ■ ネパール ■ その他  
 (注) 「その他」に含まれる国はモンゴル、カンボジア、バングラディッシュ、韓国、台湾、ロシア、フランス、インド、ポーランド、ブータン、アゼルバイジャンである。

## 2. 主な調査結果

出身国・地域別にみると、国家試験合格者の割合は中国で高く、ネパールで低い。

- 回答者全体での中国出身者（102人）のうち合格者は74.5%、ネパール出身者（168人）のうち合格者は16.1%であった。

図表6 出身国・地域別 国家試験(筆記試験)合格者の割合



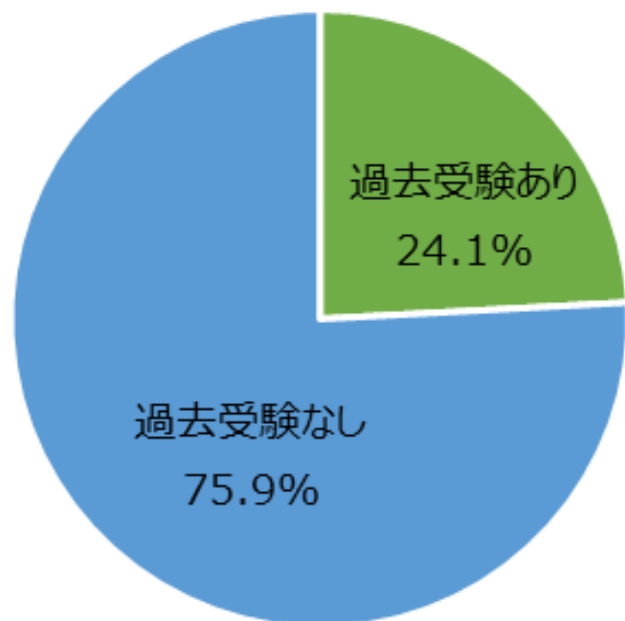
## 2. 主な調査結果

### (4) 過去の受験経験の有無

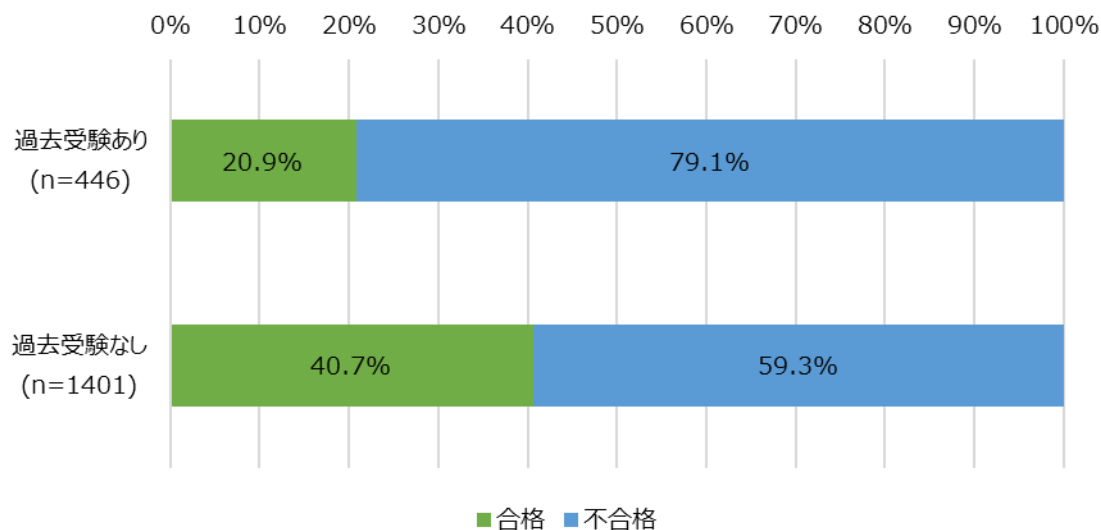
過去の受験経験ありの方が、合格率が低い。

- 再受験者（過去受験あり）の人数は回答者全体（1,847人）のうち24.1%であった。
- 過去の受験経験の有無別に合格率をみると、「過去の受験経験あり」は20.9%、「過去の受験経験なし」は40.7%が合格している。

図表7 過去の受験経験の有無 (n=1,847)



図表8 過去の受験経験の有無別 国家試験の合否 (n=1,847)



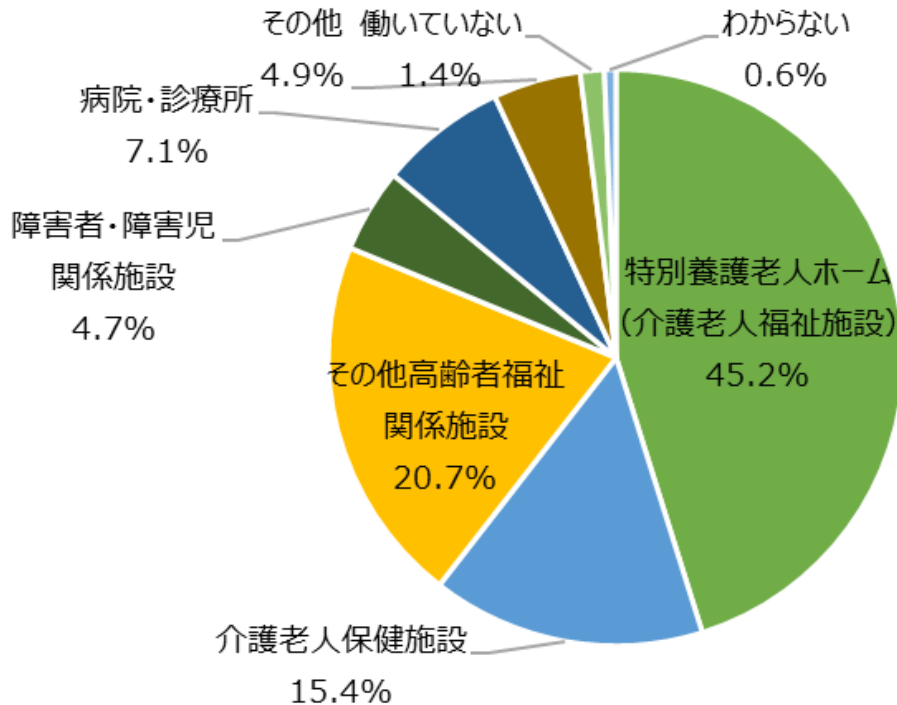
## 2. 主な調査結果

### (5) 国家試験受験時に働いていた施設・事業所

特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）で就労していた人が約45%。

- 国家試験受験時に働いていた施設・事業所を単一回答で尋ねたところ、「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」の割合が最も高く45.2%であった。次いで、「介護老人保健施設」（15.4%）、「病院・診療所」（7.1%）であった。

図表9 国家試験受験時に働いていた施設・事業所(n=1,847) [Q6]



(注1) 「その他の高齢者福祉関係施設」には、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護医療院、その他の高齢者福祉関係施設を含めた。

(注2) 「障害者・障害児関係施設」には、障害者支援施設、共同生活援助、生活介護、その他障害者・障害児関係施設を含めた。

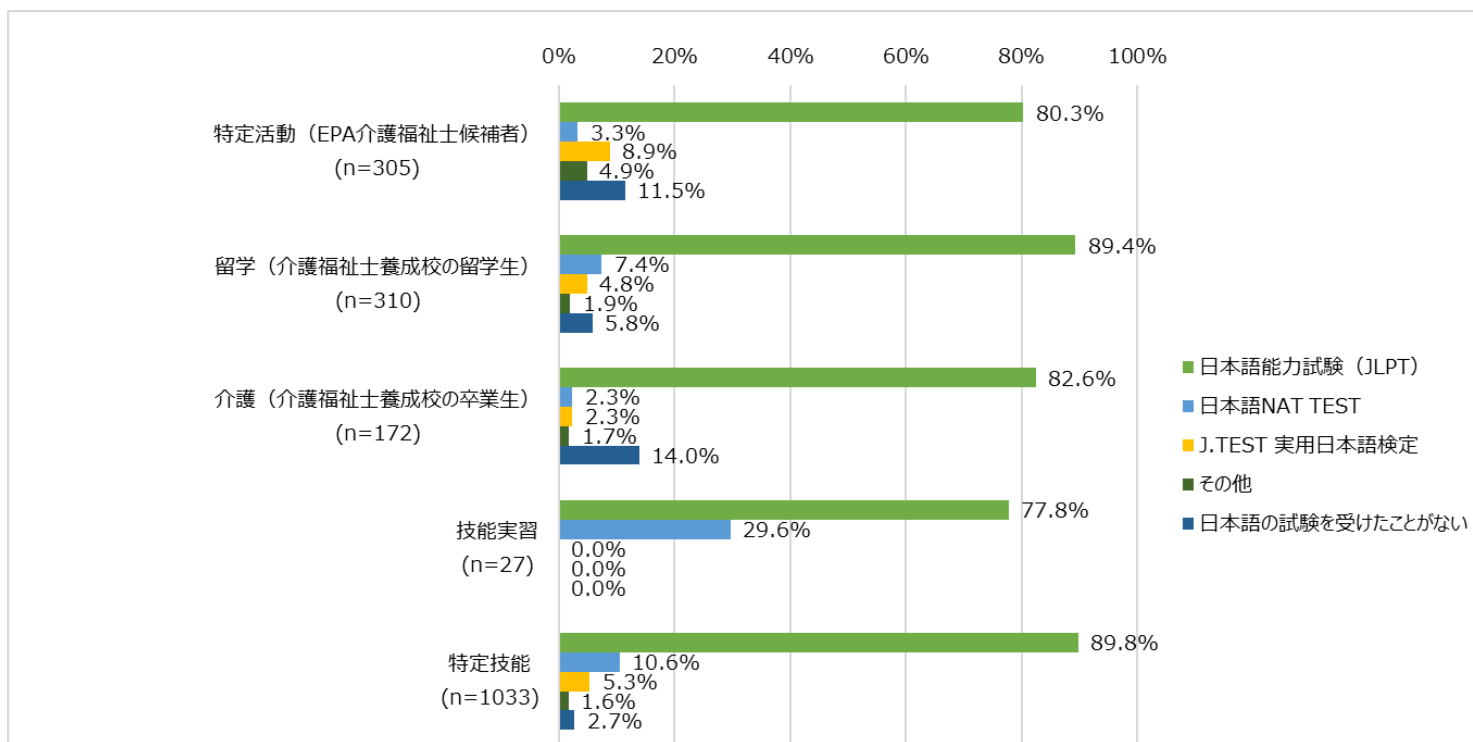
## 2. 主な調査結果

### (6) 日本語能力

国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験は「日本語能力試験（JLPT）」が多数を占める。

- 「日本語能力試験（JLPT）」を受験したことのある割合は、特定活動（EPA介護福祉士候補者）で80.3%、留学（介護福祉士養成校の留学生）で89.4%、介護（介護福祉士養成校の卒業生）で82.6%、技能実習で77.8%、特定技能で89.8%であった。

図表10 在留資格別 国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験 [Q2]

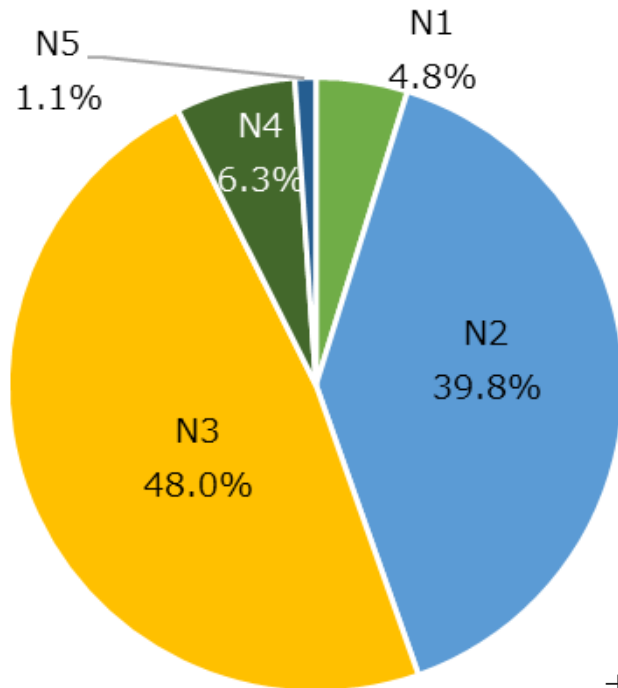


## 2. 主な調査結果

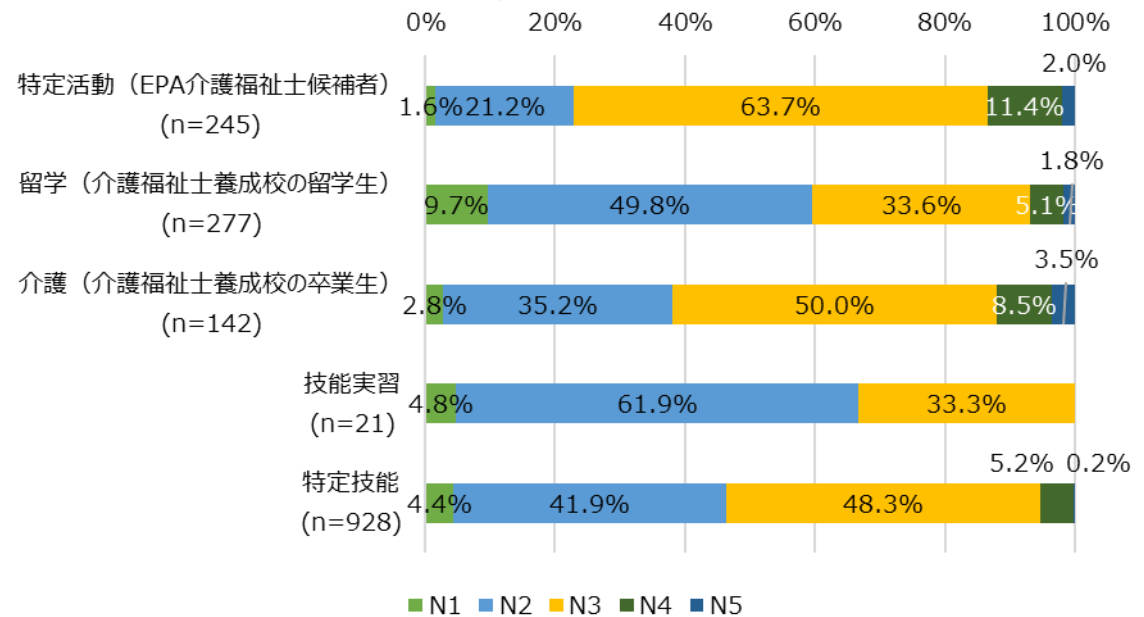
「日本語能力試験（JLPT）」で「N2」もしくは「N3」に合格している者が多い。

- 「日本語能力試験（JLPT）」を受験したと回答した人（1,613人）のうち、合格したレベルは「N3」が48.0%、「N2」が39.8%であった。
- 在留資格別にみると特定活動（EPA介護福祉士候補者）と介護（介護福祉士養成校の卒業生）では「N3」が半数以上、技能実習では「N2」が半数以上を占めた。

図表11 日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル  
(n=1,613) [Q2\_1]



図表12 在留資格別 日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル  
(n=1,613) [Q2\_1]



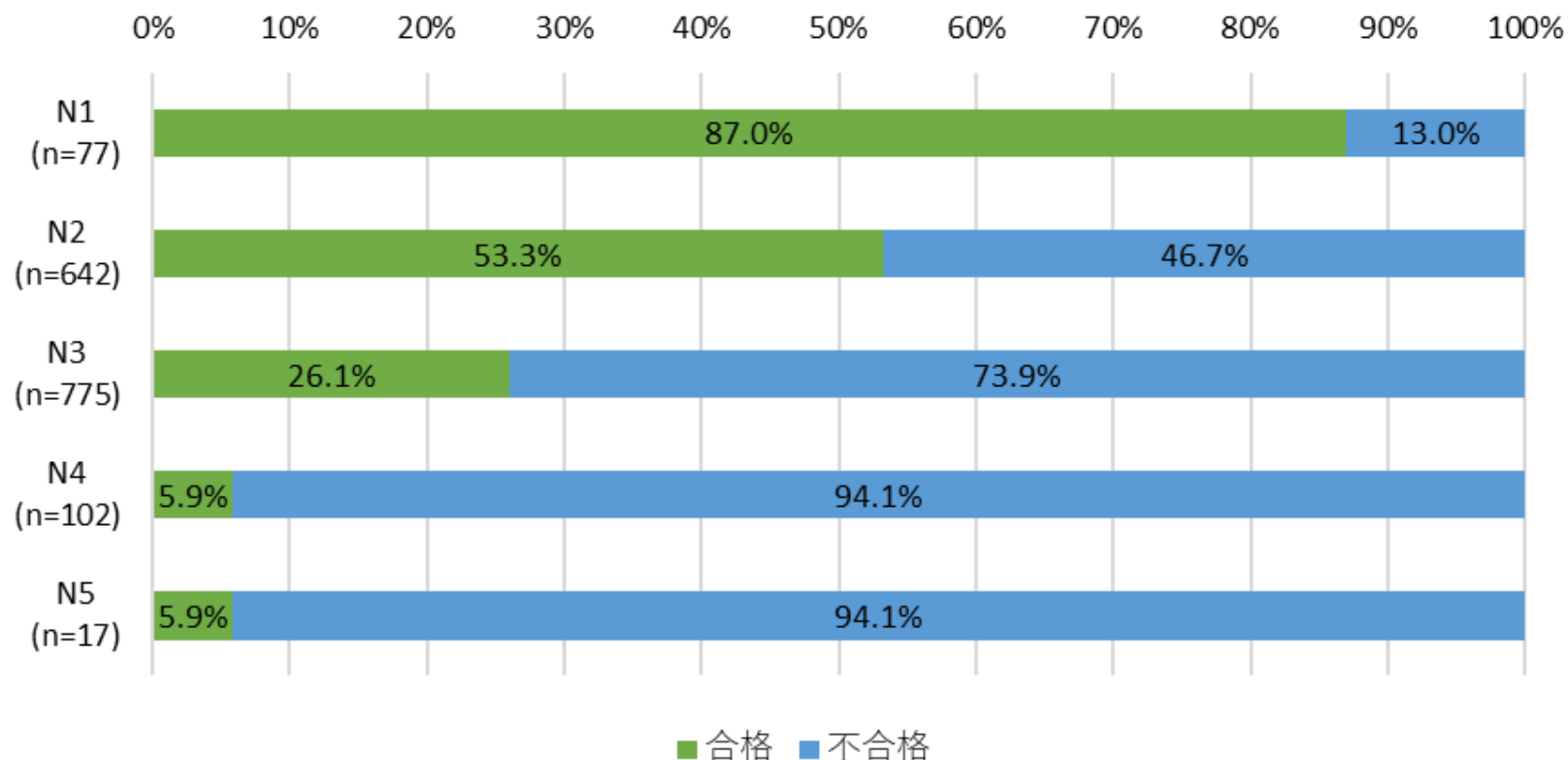
（注）「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

「日本語能力試験（JLPT）」で合格したレベルが高いほど、国家試験の合格率が高い。

- 日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル別に国家試験の合格率をみると、「N1」で87.0%、「N2」で53.3%であった。

図表13 日本語能力試験(JLPT)レベル別 国家試験(筆記試験)の合否[Q2\_1]



## 2. 主な調査結果

日本語能力試験(JLPT)のレベルが「N2」以上での国家試験合格者の割合は、特定活動（EPA介護福祉士候補者）と留学（介護福祉士養成校の留学生）は70%以上、技能実習と特定技能は40%以上。

- 日本語能力試験（JLPT）のレベルが「N2」以上における国家試験合格者の割合は、特定活動(EPA介護福祉士候補者)で94.6%、留学(介護福祉士養成校の留学生)で76.4%、技能実習で42.9%、特定技能で49.5%であった。

図表14 在留資格別・日本語能力試験(JLPT)のレベル別 国家試験(筆記試験)合格者の割合 [Q2\_1]

		合計	合格	不合格			合計	合格	不合格
在留資格× 日本語能力試験 (JLPT) のレベル	特定活動（EPA介護福祉士候補者）×N1・N2	56	53	3	技能実習×N1・N2	14	6	8	
		100.0%	94.6%	5.4%		100.0%	42.9%	57.1%	
	特定活動（EPA介護福祉士候補者）×N3	156	59	97	技能実習×N3	7	1	6	
		100.0%	37.8%	62.2%		100.0%	14.3%	85.7%	
	特定活動（EPA介護福祉士候補者）×N4・N5	33	3	30	技能実習×N4・N5	0	0	0	
		100.0%	9.1%	90.9%		0.0%	0.0%	0.0%	
	留学（介護福祉士養成校の留学生）×N1・N2	165	126	39	特定技能×N1・N2	430	213	217	
		100.0%	76.4%	23.6%		100.0%	49.5%	50.5%	
	留学（介護福祉士養成校の留学生）×N3	93	33	60	特定技能×N3	448	104	344	
		100.0%	35.5%	64.5%		100.0%	23.2%	76.8%	
留学（介護福祉士養成校の留学生）×N4・N5	19	1	18	特定技能×N4・N5	50	3	47		
	100.0%	5.3%	94.7%		100.0%	6.0%	94.0%		
介護（介護福祉士養成校の卒業生）×N1・N2	54	11	43						
	100.0%	20.4%	79.6%						
介護（介護福祉士養成校の卒業生）×N3	71	5	66						
	100.0%	7.0%	93.0%						
介護（介護福祉士養成校の卒業生）×N4・N5	17	0	17						
	100.0%	0.0%	100.0%						

(注)「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

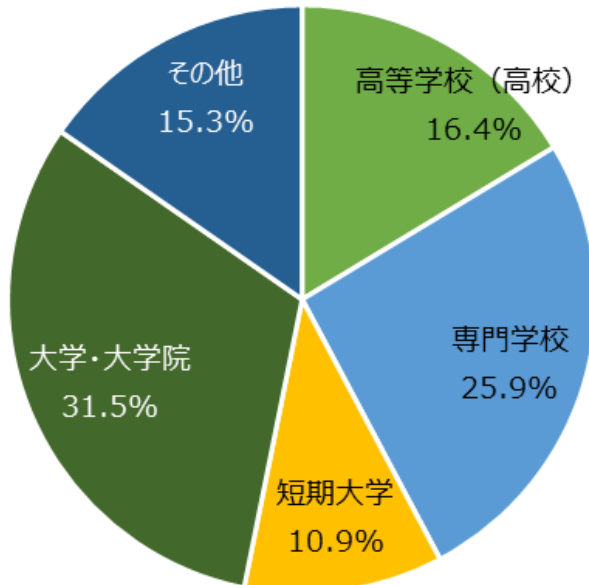
## 2. 主な調査結果

### (7) 来日前の経験：母国での最終学歴

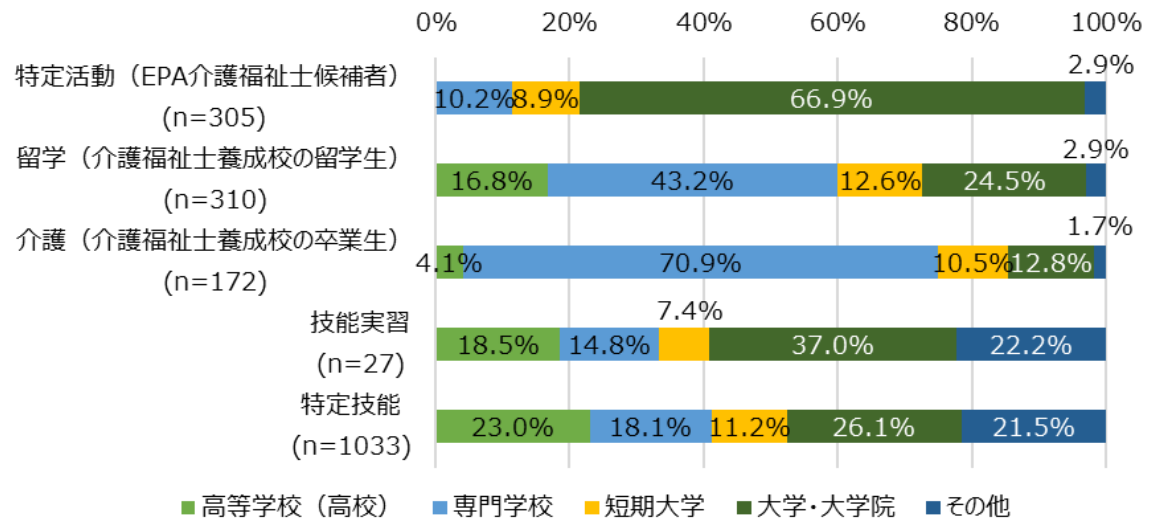
特定活動（EPA介護福祉士候補者）・技能実習・特定技能では「大学・大学院」の割合が高く、留学（介護福祉士養成校の留学生）・介護（介護福祉士養成校の卒業生）では「専門学校」の割合が高い。

- 「大学・大学院」の割合は、特定活動(EPA介護福祉士候補者)で66.9%、技能実習で37.0%、特定技能で26.1%
- 「専門学校」の割合は、留学(介護福祉士養成校の留学生)で43.2%、介護(介護福祉士養成校の卒業生)で70.9%であった。

図表15 最終学歴(n=1,847) [Q3]



図表16 在留資格別 最終学歴[Q3]



(注)「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

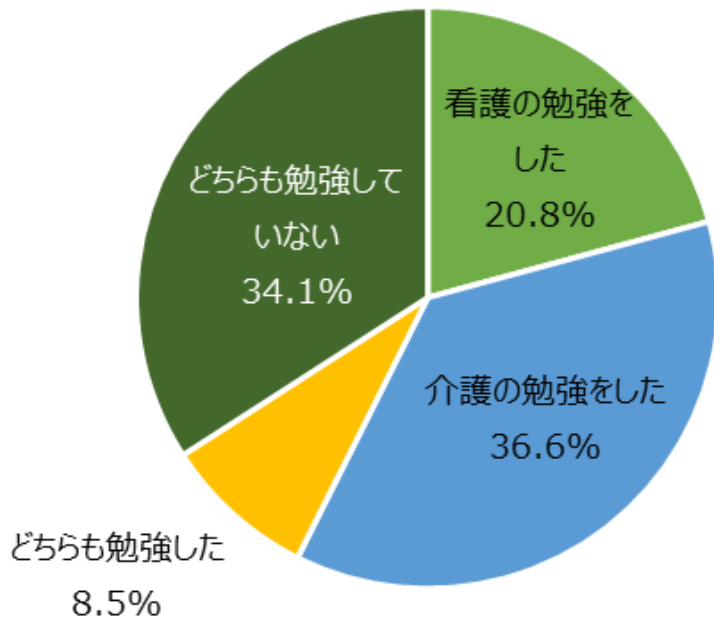
## 2. 主な調査結果

### (8) 来日前の経験：母国での最終学歴における看護や介護の学習経験

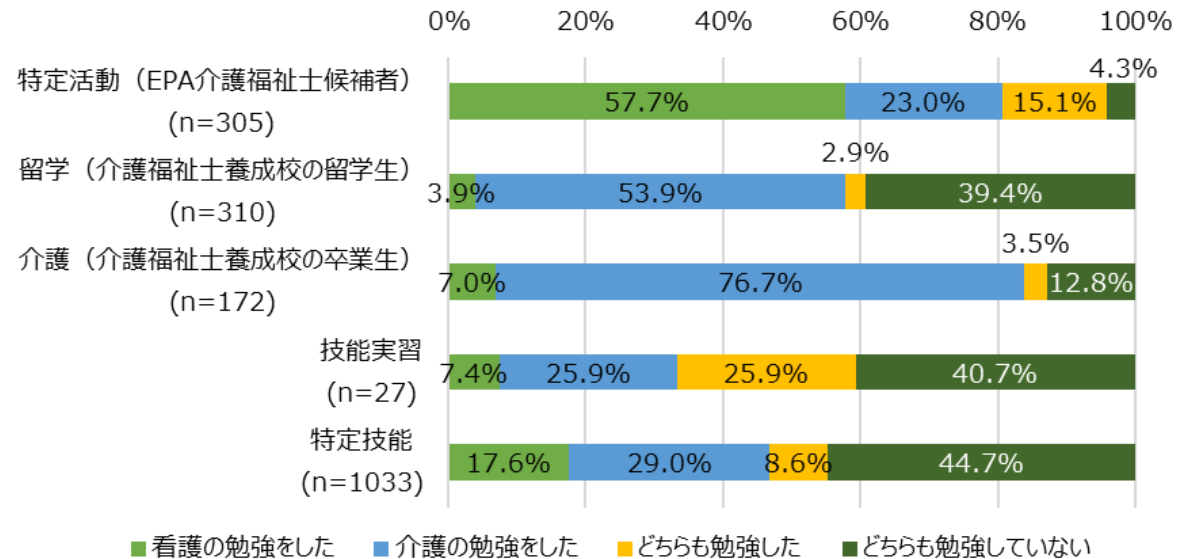
母国の最終学歴での看護や介護の学習経験を在留資格別にみると、特定活動（EPA介護福祉士候補者）では「看護の勉強をした」、留学（介護福祉士養成校の留学生）・介護（介護福祉士養成校の卒業生）では「介護の勉強をした」の割合が高い。

- ▶ 特定活動(EPA介護福祉士候補者)における「看護の勉強をした」の割合は57.7%、介護(介護福祉士養成校の卒業生)における「介護の勉強をした」の割合は76.7%であった。

図表17 看護や介護の学習経験(n=1,847) [Q4]



図表18 在留資格別 看護や介護の学習経験[Q4]



(注) 「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

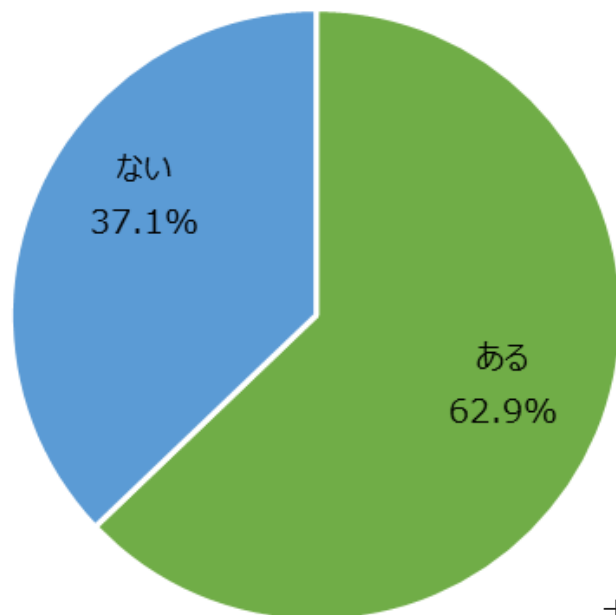
## 2. 主な調査結果

### (9) 来日前の経験：母国での就労経験

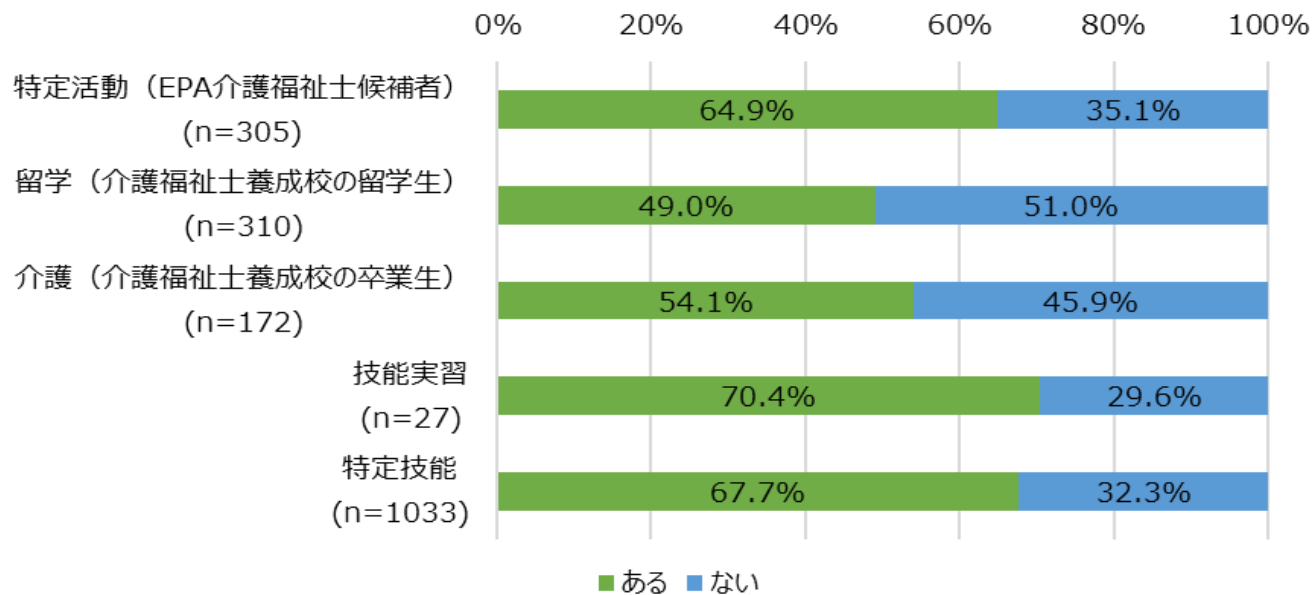
母国での就労経験を在留資格別にみると、留学（介護福祉士養成校の留学生）を除き「就労経験あり」が半数を超えている。

- 「就労経験あり」の割合は、特定活動(EPA介護福祉士候補者)で64.9%、留学（介護福祉士養成校の留学生）で49.0%、介護（介護福祉士養成校の卒業生）で54.1%、技能実習で70.4%、特定技能で67.7%であった。

図表19 就労経験(n=1,847) [Q5]



図表20 在留資格別 就労経験[Q5]



(注) 「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

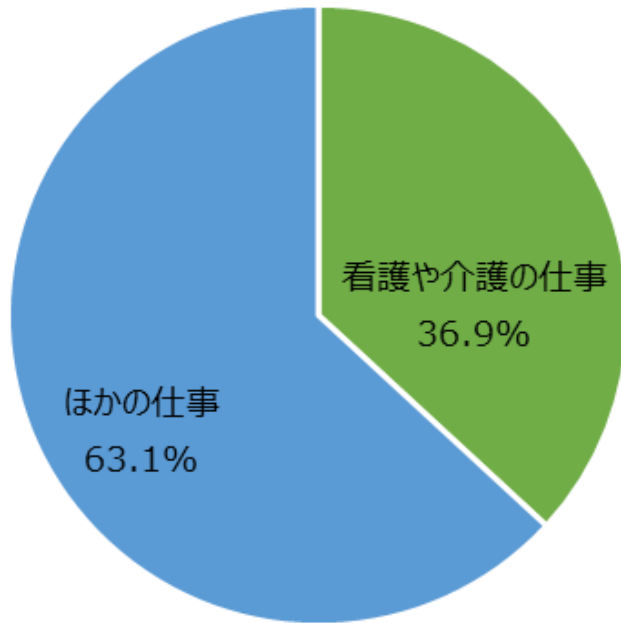
## 2. 主な調査結果

### (10) 来日前の経験：母国での仕事の内容

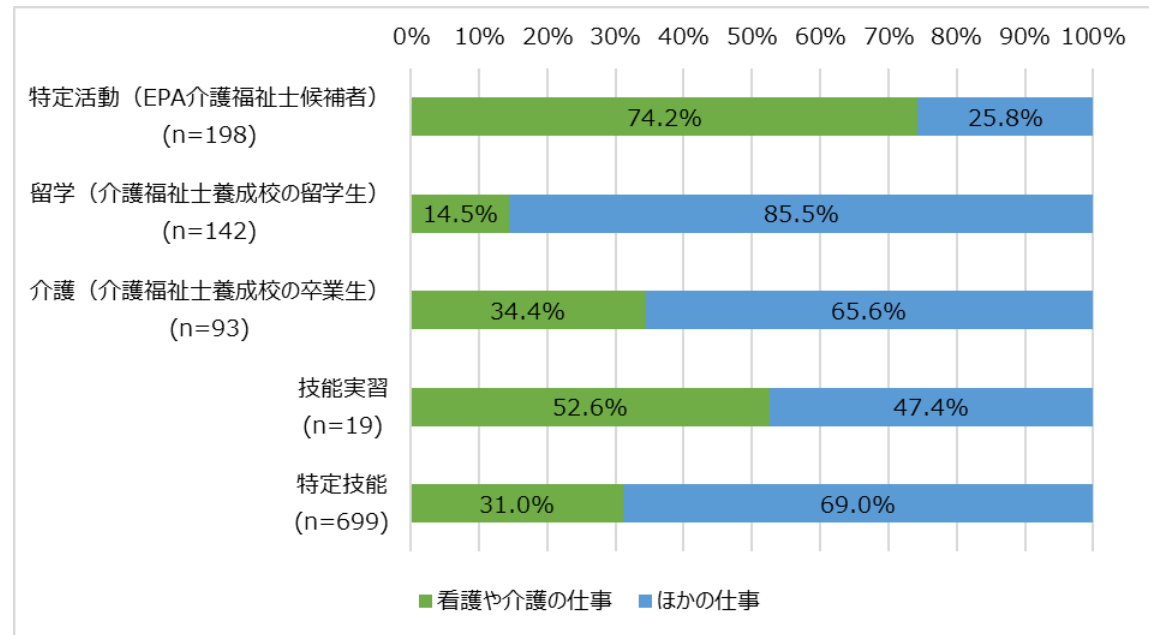
母国での就労経験の内容は、看護や介護以外の仕事の割合が高い。

- 看護や介護の仕事が36.9%、ほかの仕事が63.1%であった。
- 在留資格別にみると、特定活動(EPA介護福祉士候補者)では「看護や介護の仕事」が74.2%であった。

図表21 仕事の内容(n=1,161) [Q5\_1]



図表22 在留資格別 仕事の内容 [Q5\_1]



(注) 「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

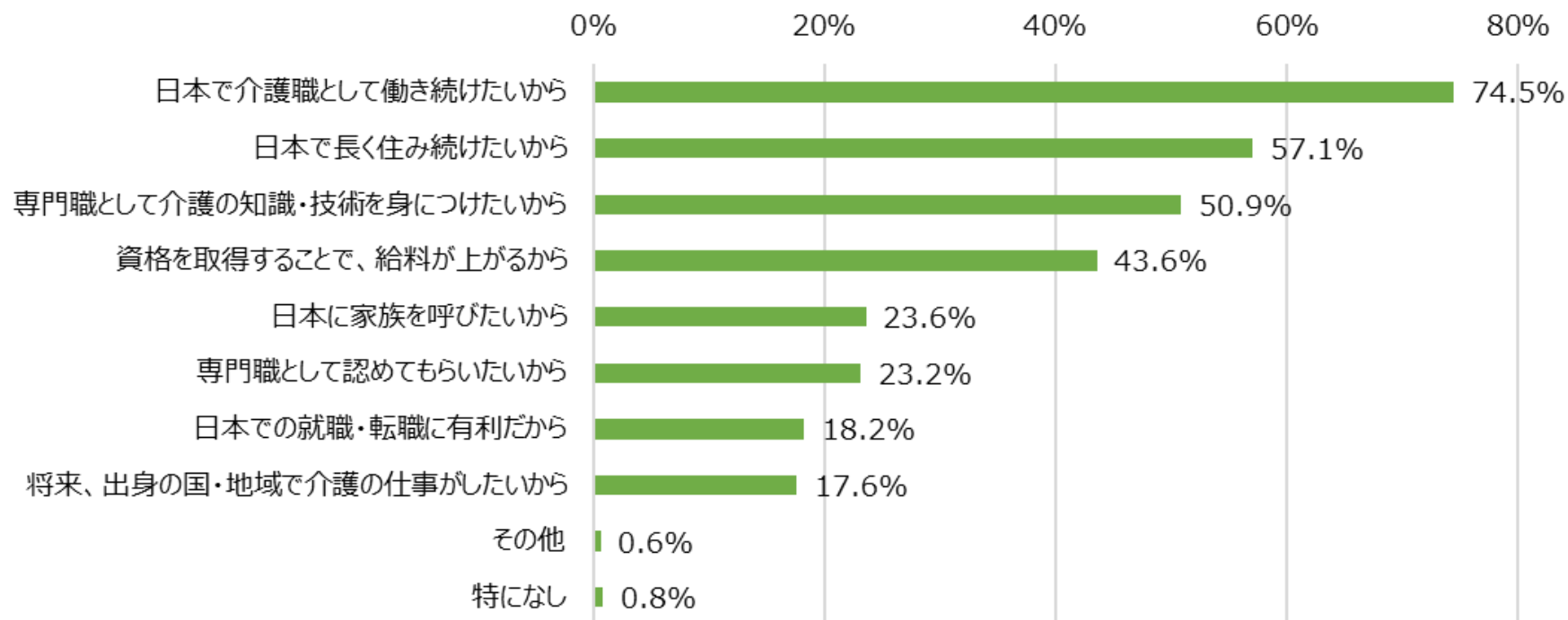
## 2. 主な調査結果

### (11) 介護福祉士国家試験を受けた理由

日本で長く働き続けるため、住み続けるために国家試験を受けた人が多い。

- 「日本で介護職として働き続けたいから」の割合が最も高く74.5%だった。次いで、「日本で長く住み続けたいから（57.1%）」、「専門職として介護の知識・技術を身につけたいから（50.9%）」であった。

図表23 国家試験を受けた理由(n=1,847) [Q8]

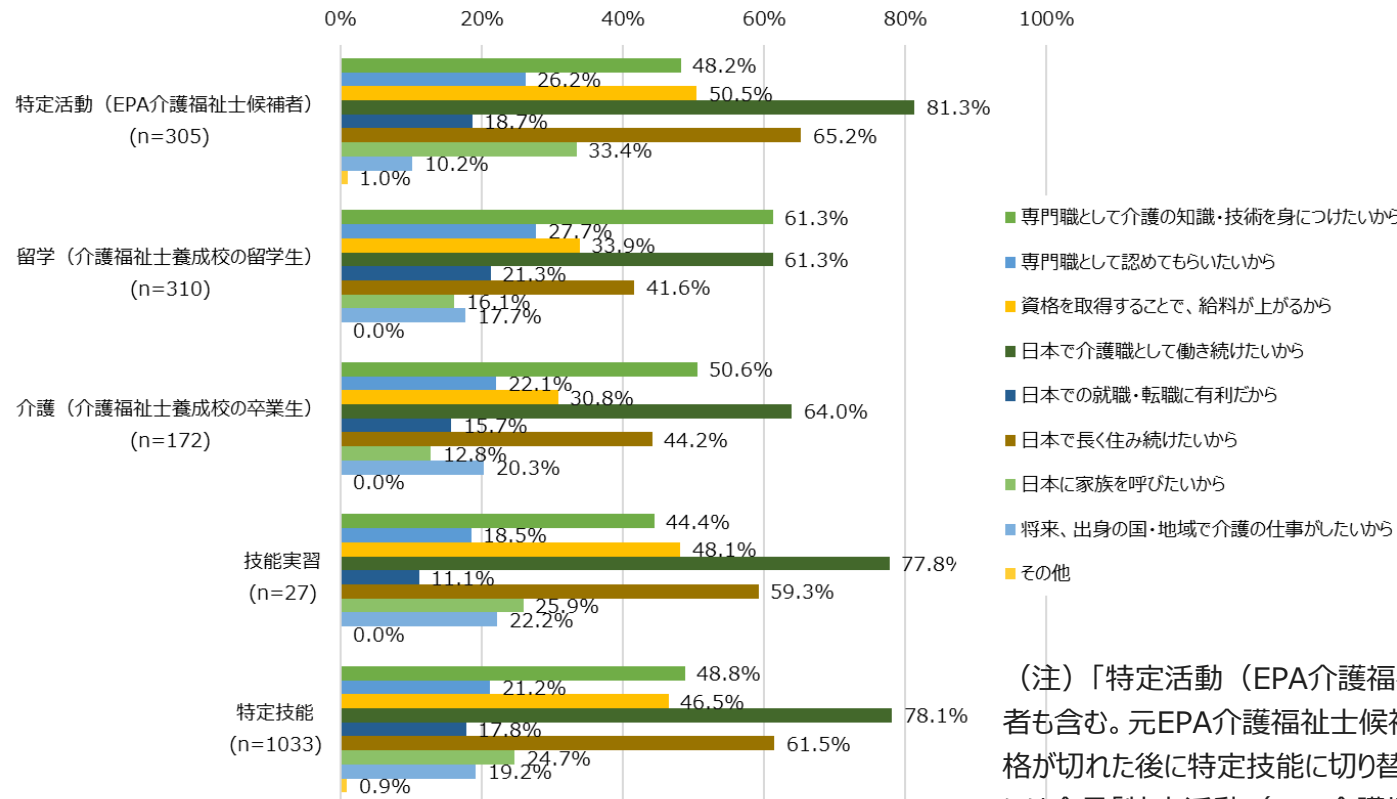


## 2. 主な調査結果

日本で長く働き続けるため、住み続けるために国家試験を受けた人が多い。

- どの在留資格でも「日本で介護職として働き続けたいから」が最も多く、留学（介護福祉士養成校の留学生）では「専門職として介護の知識・技術を身につけたいから」と同率であった。特定活動（EPA介護福祉士候補者）・技能実習・特定技能では「日本で長く住み続けたいから」、介護（介護福祉士養成校の卒業生）では「専門職として介護の知識・技術を身につけたいから」が続いた。

図表24 在留資格別 国家試験を受けた理由[Q8]



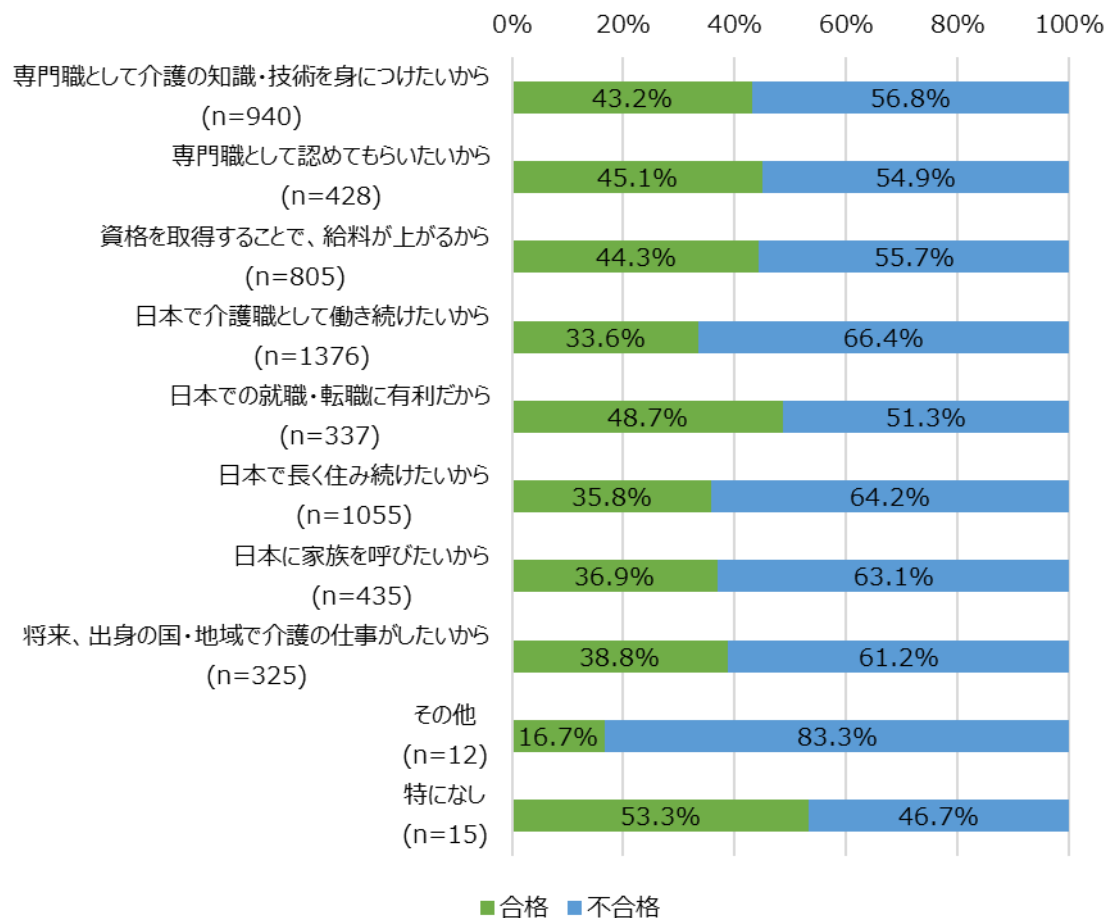
(注) 「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

「日本での就職・転職に有利」なため、国家試験を受けた人の合格率が比較的高い。

- 介護福祉士国家試験を受けた理由として「日本での就職・転職に有利だから」を挙げた人（337人）の合格率が57.8%であった。

図表25 国家試験を受けた理由別 国家試験(筆記試験)合格者の割合 [Q8]



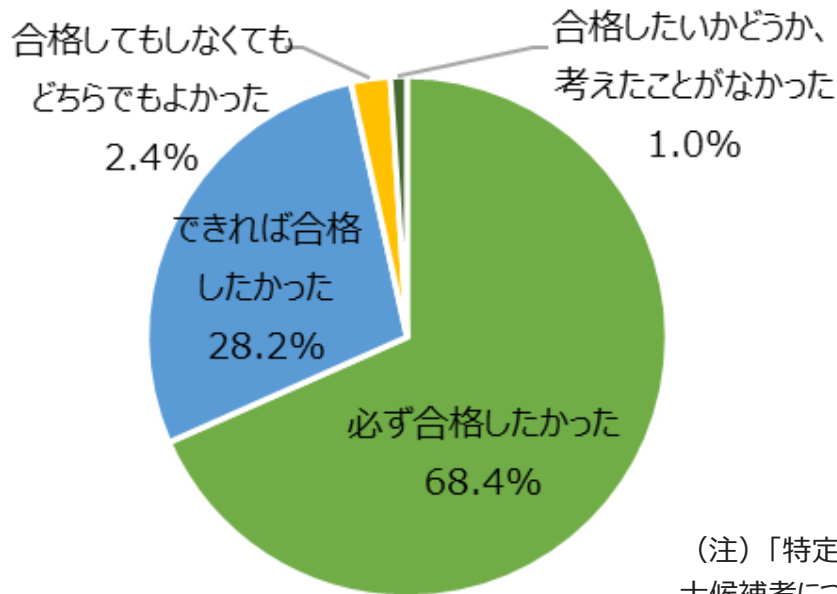
## 2. 主な調査結果

### (12) 介護福祉士国家試験合格への意欲

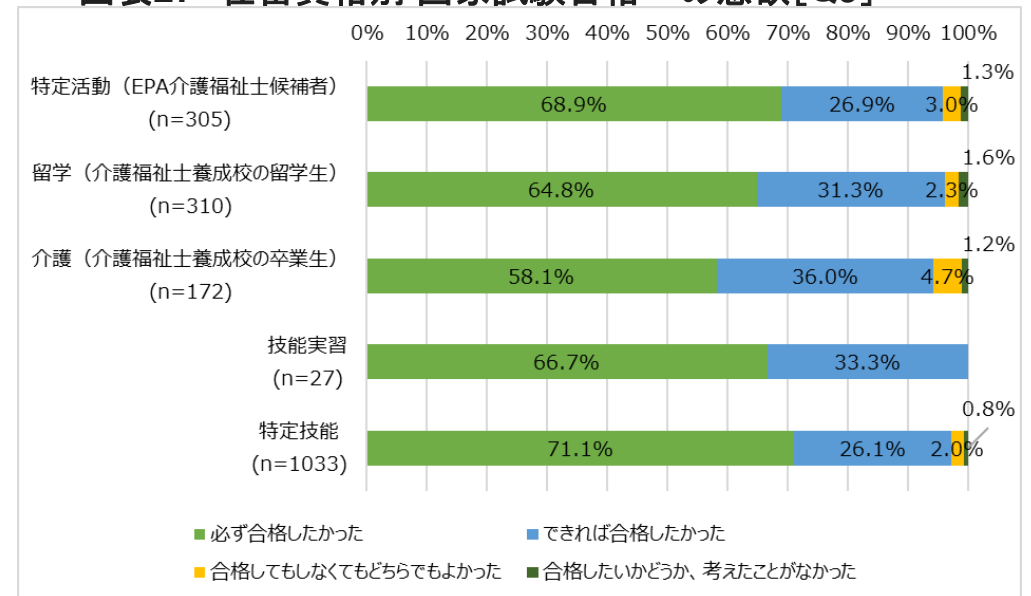
国家試験合格への意欲は総じて高い。

- 国家試験の合格への意欲は「必ず合格したかった」の割合が最も高く68.4%であった。次いで、「できれば合格したかった」(28.2%)が続き、「必ず合格したかった」と「できれば合格したかった」を合わせると全体の90%以上を占めた。

図表26 国家試験合格への意欲(n=1,847) [Q9]



図表27 在留資格別 国家試験合格への意欲[Q9]



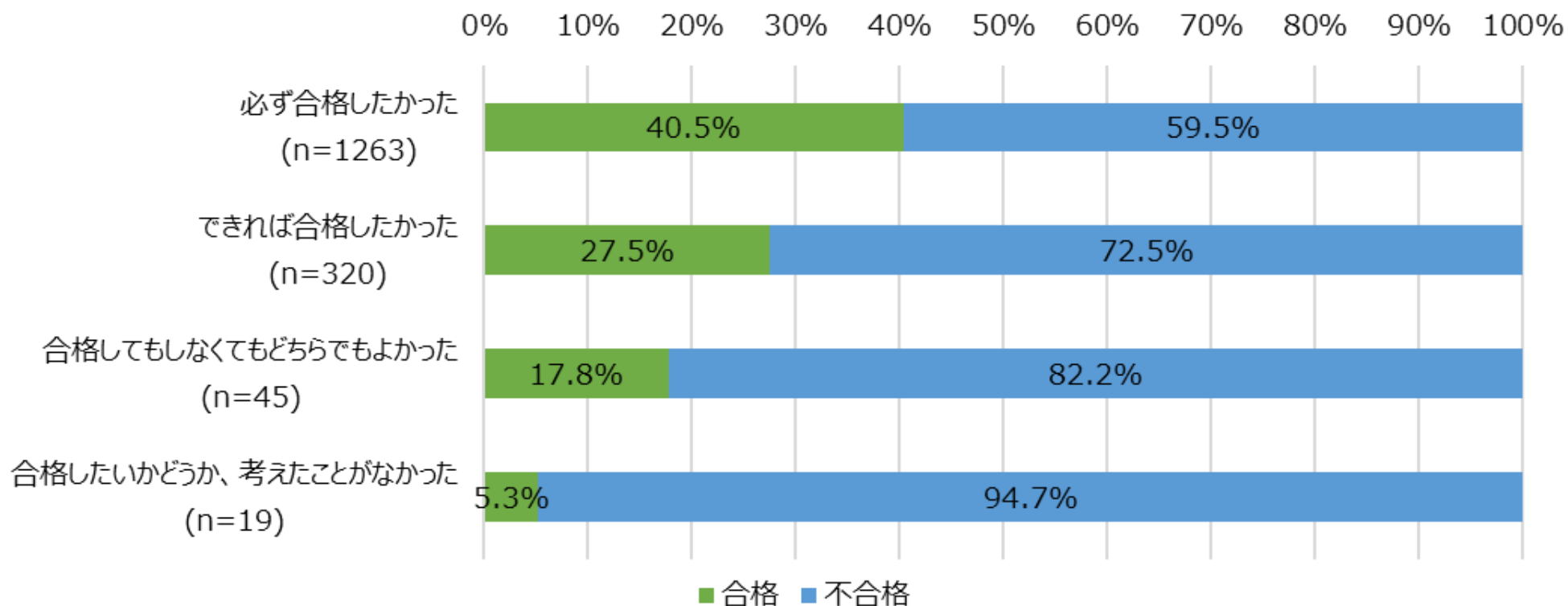
(注)「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

合格への意欲が高いほど、国家試験の合格率が高い。

- ▶ 合格への意欲別にみた国家試験の合否は、「必ず合格したかった」で合格した者は40.5%、「できれば合格したかった」における合格は27.5%、「合格してもしなくてもどちらでもよかった」における合格は17.8%であった。

図表28 国家試験合格への意欲別 国家試験(筆記試験)合格者の割合 [Q9]



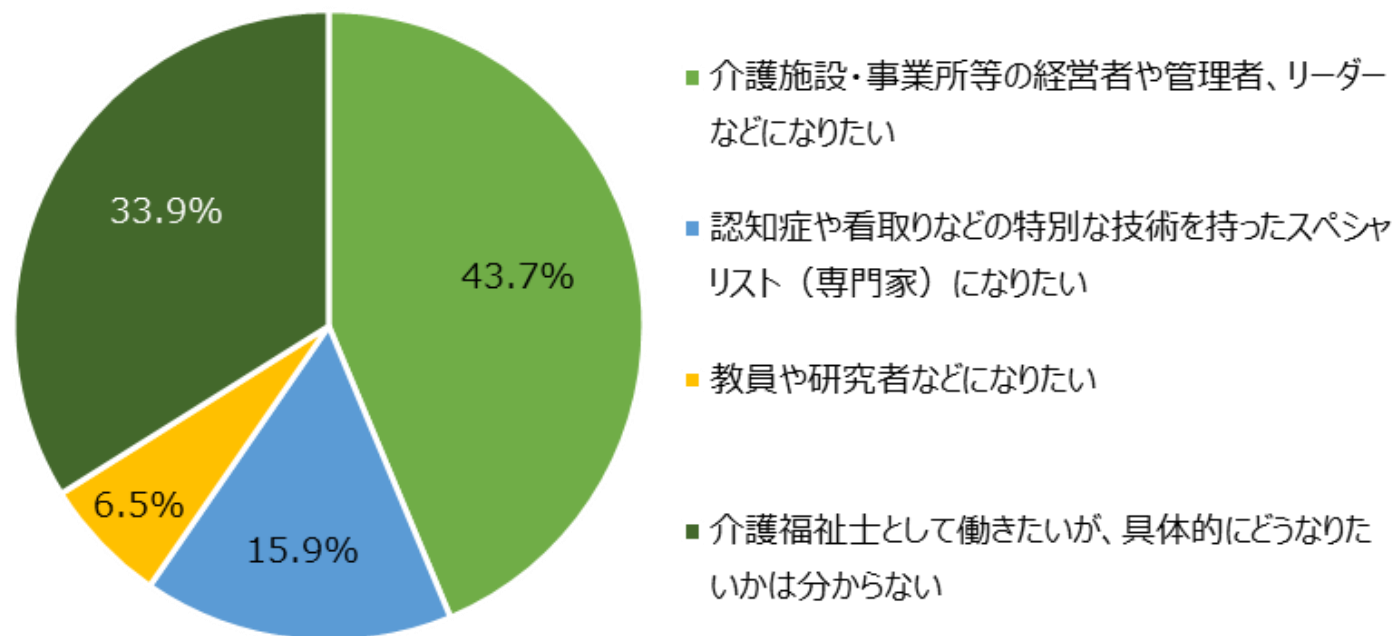
## 2. 主な調査結果

### (13) キャリアに関する意欲

「経営者や管理者、リーダーになりたい」と「具体的にどうなりたいかは分からない」が多い。

- キャリアに関する意欲については、「介護施設・事業所等の経営者や管理者、リーダーなどになりたい」が最も多く43.7%であった。次いで、「介護福祉士として働きたいが、具体的にどうなりたいかは分からない」(33.9%)が続いた。

図表29 キャリアに関する意欲(n=1,847) [Q10]

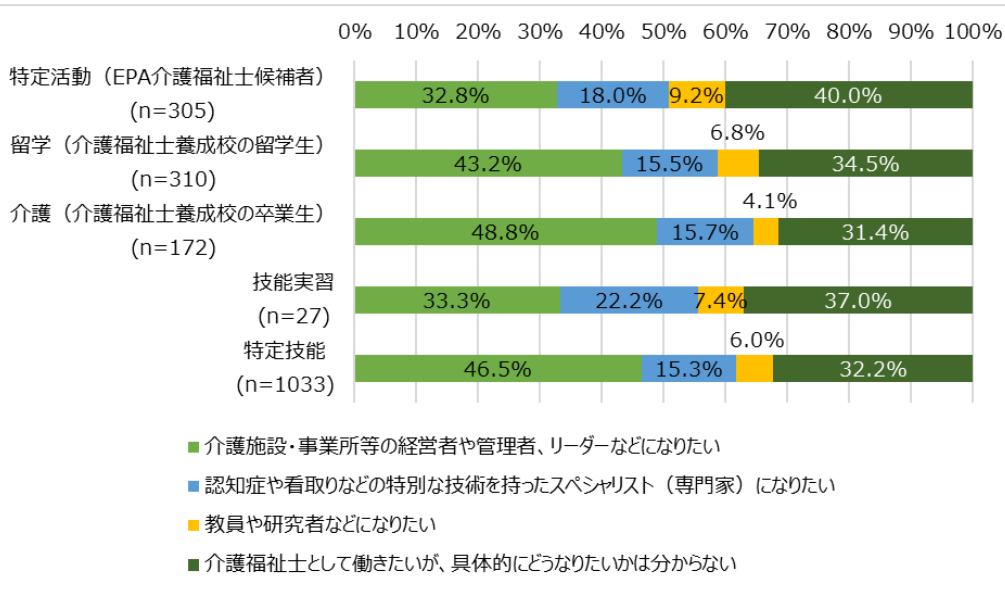


## 2. 主な調査結果

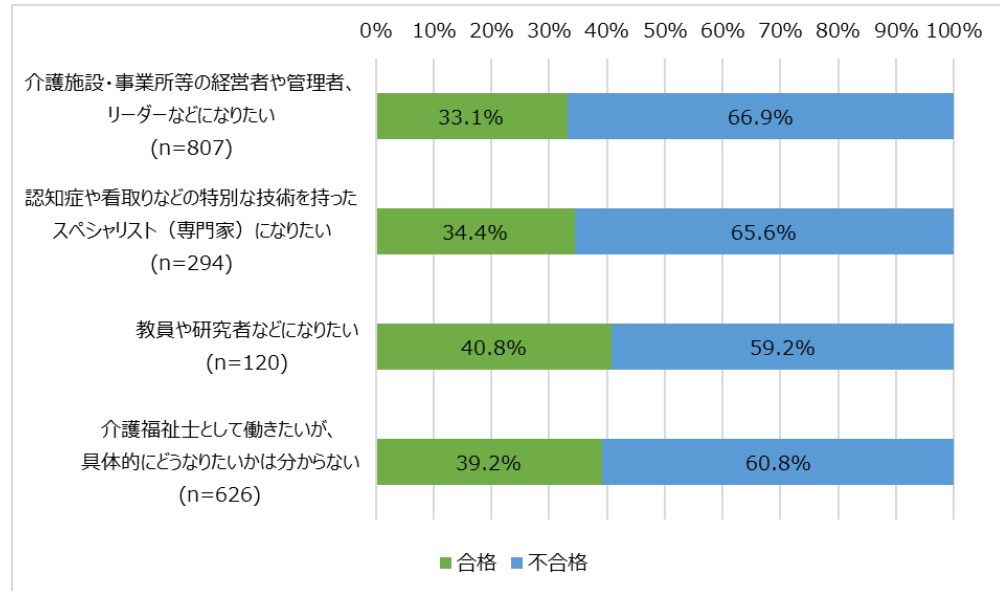
「経営者や管理者、リーダーになりたい」と「具体的にどうなりたいかは分からない」が多い。

- 在留資格別にみたキャリアに関する意欲は、介護（介護福祉士養成校の卒業生）で「介護施設・事業所等の経営者や管理者、リーダーになりたい」が最も多く48.6%であった。
- キャリアに関する意欲別にみた国家試験の合否については大きな差は見られなかった。

図表30 在留資格別 キャリアに関する意欲[Q10]



図表31 キャリアに関する意欲別 国家試験(筆記試験)合格者の割合[Q10]



(注)「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

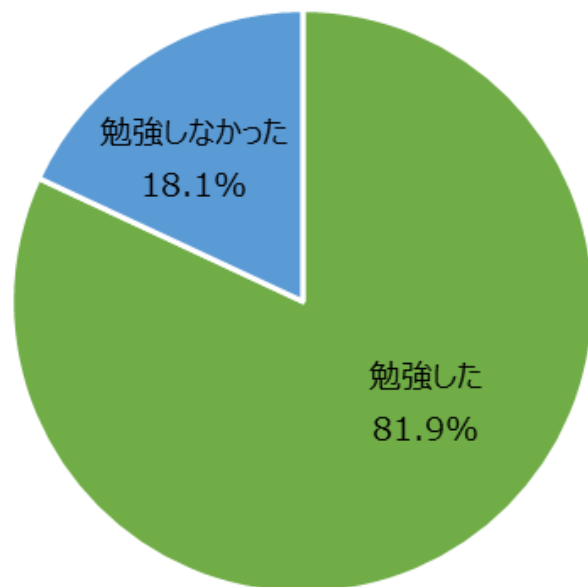
## 2. 主な調査結果

### (14) 学校・職場以外での勉強

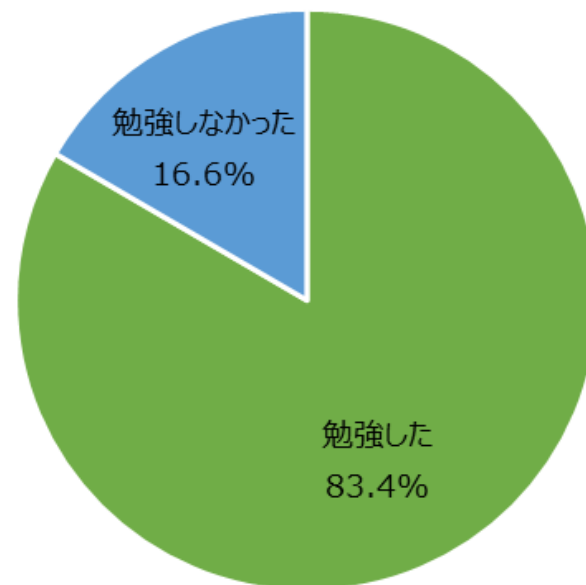
留学生・留学生以外ともに「学校や職場以外での勉強をした」が多い。

- 介護福祉士国家試験合格のための学校・職場以外での勉強について、留学生と留学生以外のいずれにおいても、80%以上が「勉強した」と回答した。

図表32 【留学生】学校以外での勉強の有無  
(n=310) [Q11]



図表33 【留学生以外】職場以外での勉強の有無  
(n=1,537) [Q11]

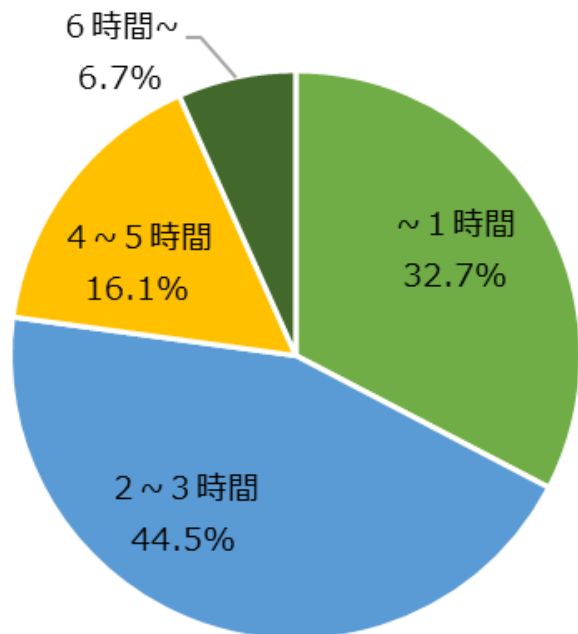


## 2. 主な調査結果

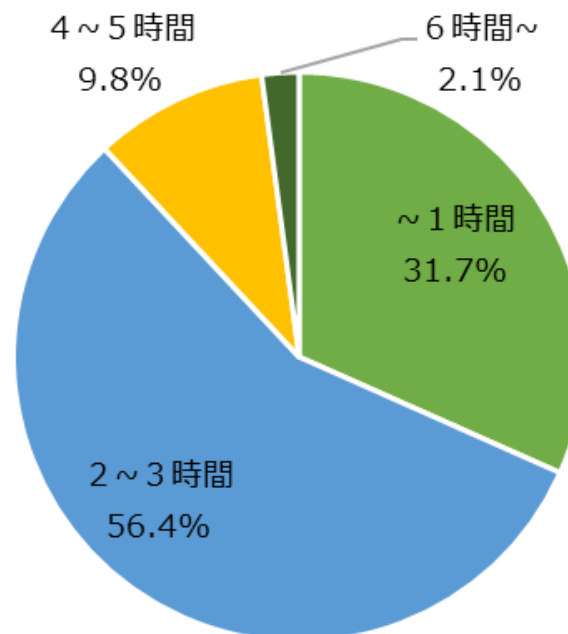
学校・職場以外での一日当たりの勉強時間は、留学生・留学生以外ともに「2～3時間」が多い。

- 国家試験合格のための学校・職場以外での勉強について、一日あたりの勉強時間としては留学生と留学生以外のいずれにおいても、「2～3時間」と回答した割合がいずれも最多であった。

図表34 【留学生】学校以外での一日当たりの勉強時間  
(n=254) [Q11\_1]



図表35 【留学生以外】職場以外での一日当たりの勉強時間  
(n=1,282) [Q11\_1]



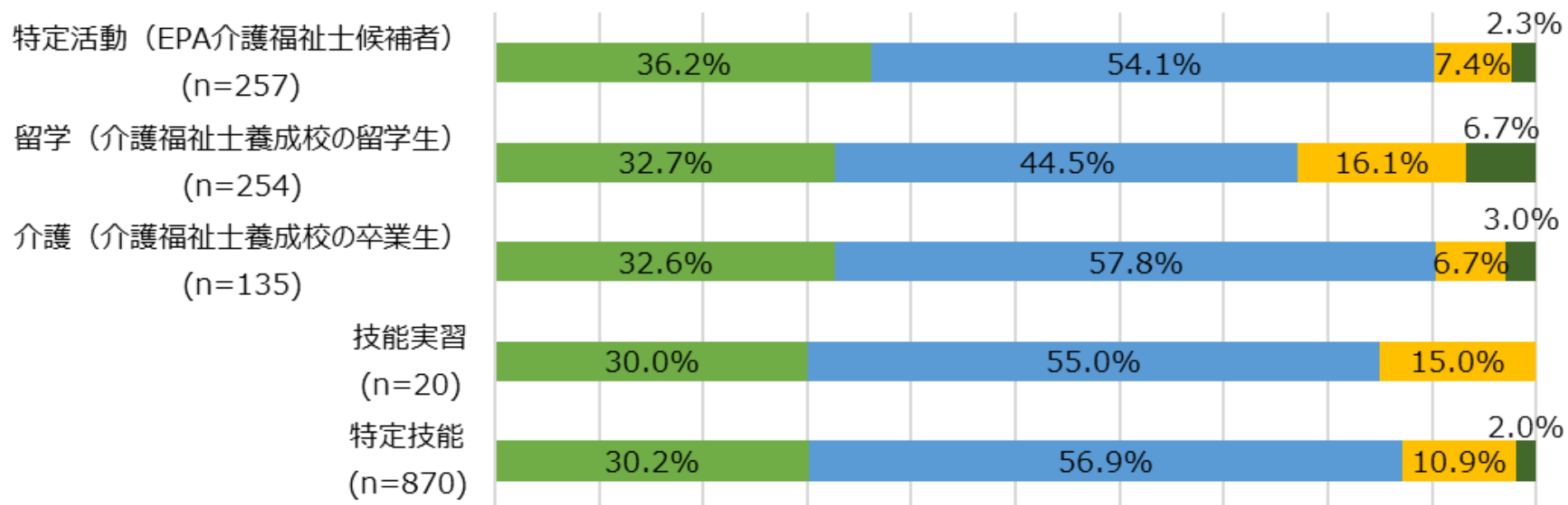
## 2. 主な調査結果

学校・職場以外での一日当たりの勉強時間は、留学生・留学生以外ともに「2～3時間」が多い。

- 在留資格別にみた学校・職場以外での一日当たりの勉強時間で傾向に大きな差はなかった。
- 「6時間～」と回答した在留資格は留学（介護福祉士養成校の留学生）が最も多く、6.7%であった。

図表36 在留資格別 学校・職場以外での一日当たりの勉強時間[Q11\_1]

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ ~1時間 ■ 2~3時間 ■ 4~5時間 ■ 6時間~

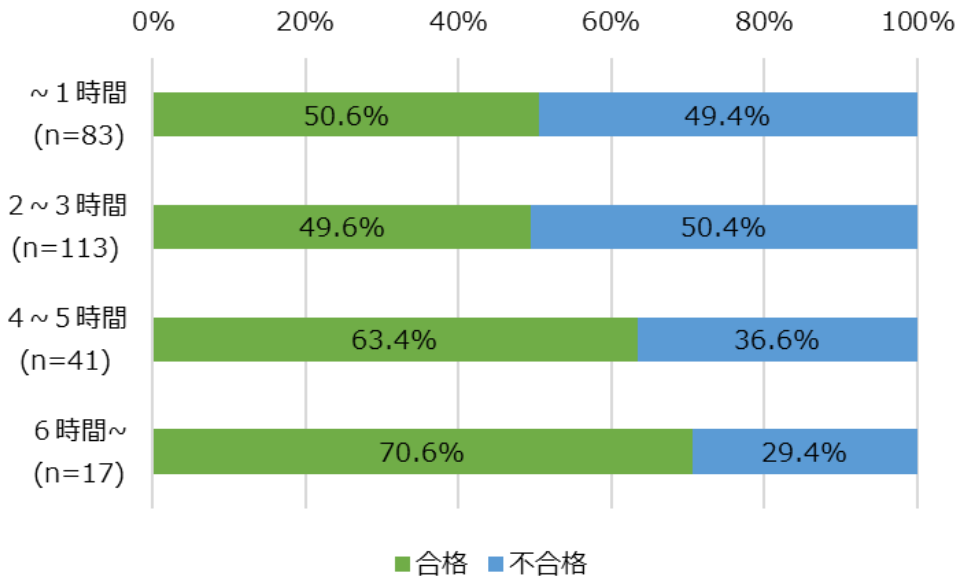
(注) 「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

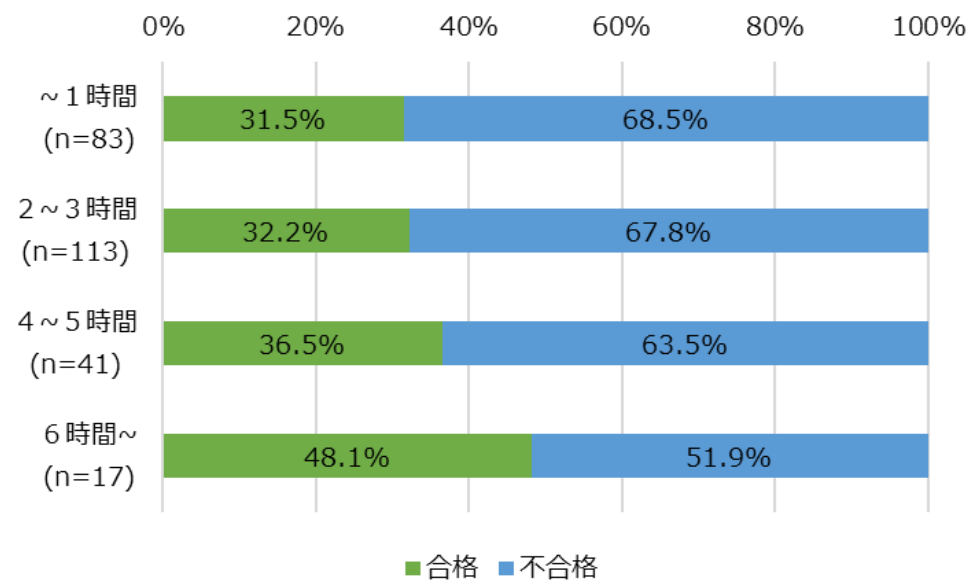
学校・職場以外での一日当たりの勉強時間が長いほど、国家試験に合格する。

- 学校・職場以外での一日当たりの勉強時間別に国家試験の合否をみると、留学生：「6時間～」で70.6%、留学生以外：「6時間～」で48.1%が合格している。一日当たりの勉強時間がより長いほど合格する傾向がみられた。

図表37 【留学生】学校以外での一日当たりの勉強時間別  
国家試験(筆記試験)合格者の割合 [Q11\_1]



図表38 【留学生以外】職場以外での一日当たりの勉強時間別  
国家試験(筆記試験)合格者の割合 [Q11\_1]



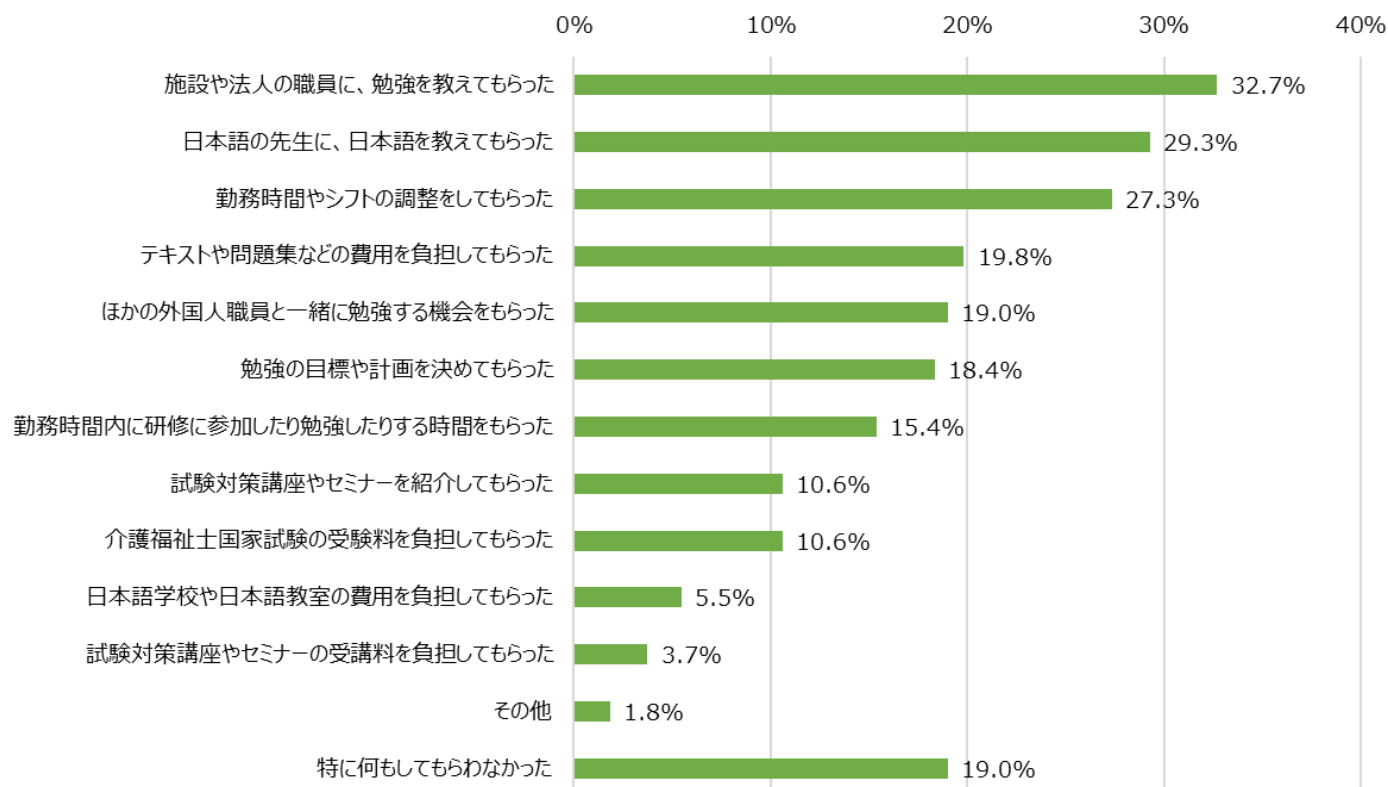
## 2. 主な調査結果

### (15) 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援

支援内容として、施設や法人の職員が勉強を教える例が多い。

- 「施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった」の割合が最も高く32.7%であった。次いで、「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」が29.3%、「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」が27.3%であった。

図表39 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援(n=1,847) [Q14]

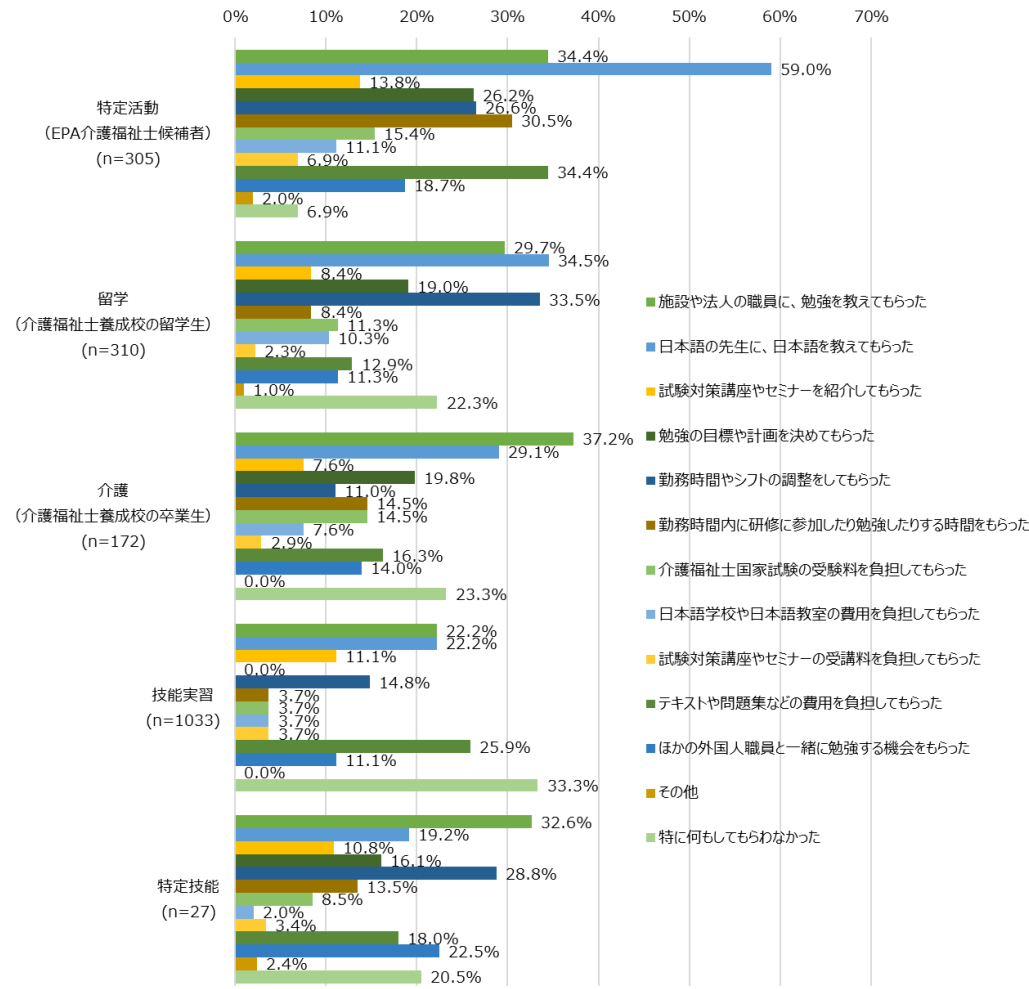


## 2. 主な調査結果

在留資格により、支援内容の差が大きい。

- 在留資格別に「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」の割合をみると、特定活動（EPA介護福祉士候補者）で59.0%であるのに対し、技能実習で22.2%、特定技能で19.2%であった。

図表40 在留資格別職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援[Q14]



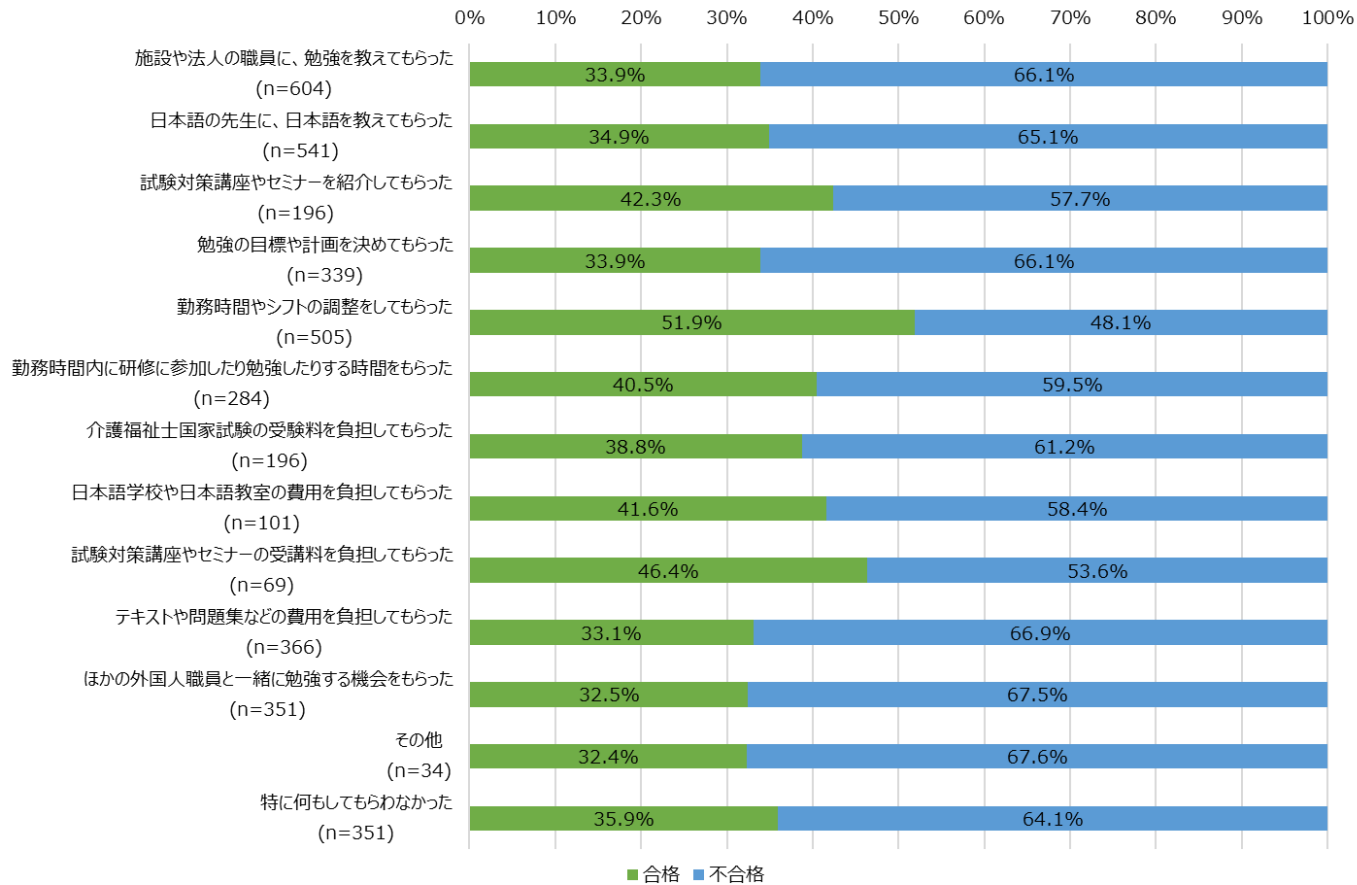
(注)「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

支援策としては「勤務時間やシフトの調整」が有効。

- 「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」人（505人）のうち、51.9%が合格した。次いで「試験対策講座やセミナーの受講料を負担してもらった」人（69人）のうち、46.4%が合格した。

図表41 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援別 国家試験の合否(n=1,847) [Q14]

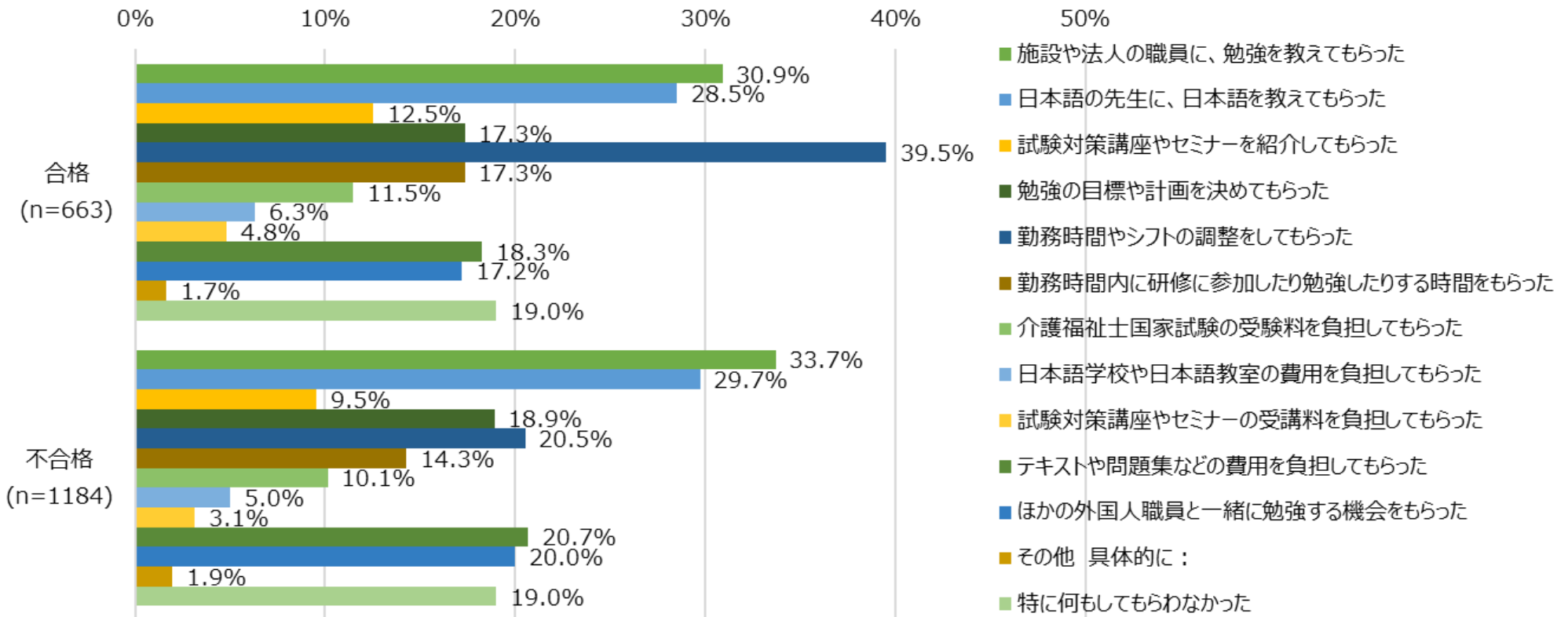


## 2. 主な調査結果

支援策としては「勤務時間やシフトの調整」が有効。

- 国家試験の合否別に「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」の割合をみると、「合格」では39.5%、「不合格」では20.5%であった。

図表42 国家試験(筆記試験)の合否別 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援(n=1,847) [Q14]



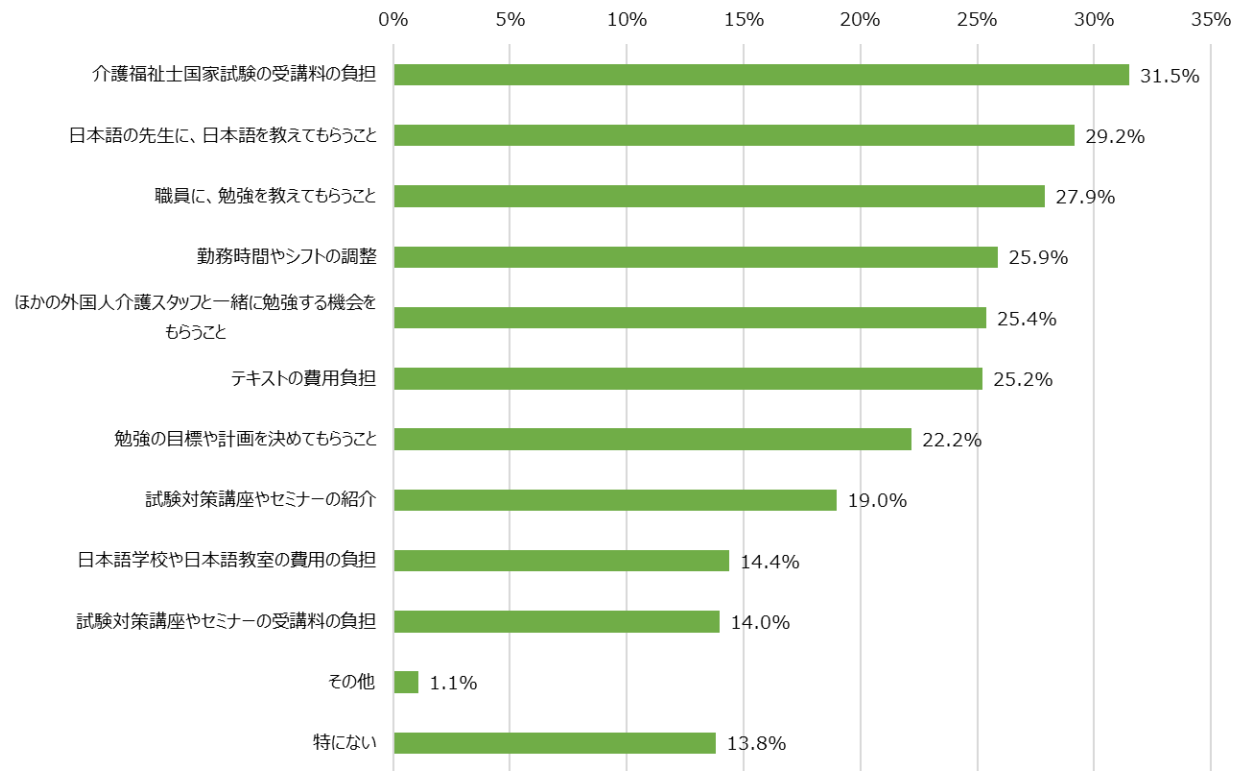
## 2. 主な調査結果

### (16) 介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと

外国人介護人材本人が望む支援策は費用負担の軽減。

- 「介護福祉士国家試験の受講料の負担」が31.5%。次いで「日本語の先生に、日本語を覚えてもらうこと」29.2%、「職員に、勉強を覚えてもらうこと」が27.9%であった。

図表43 国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと(n=1,847) [Q15]

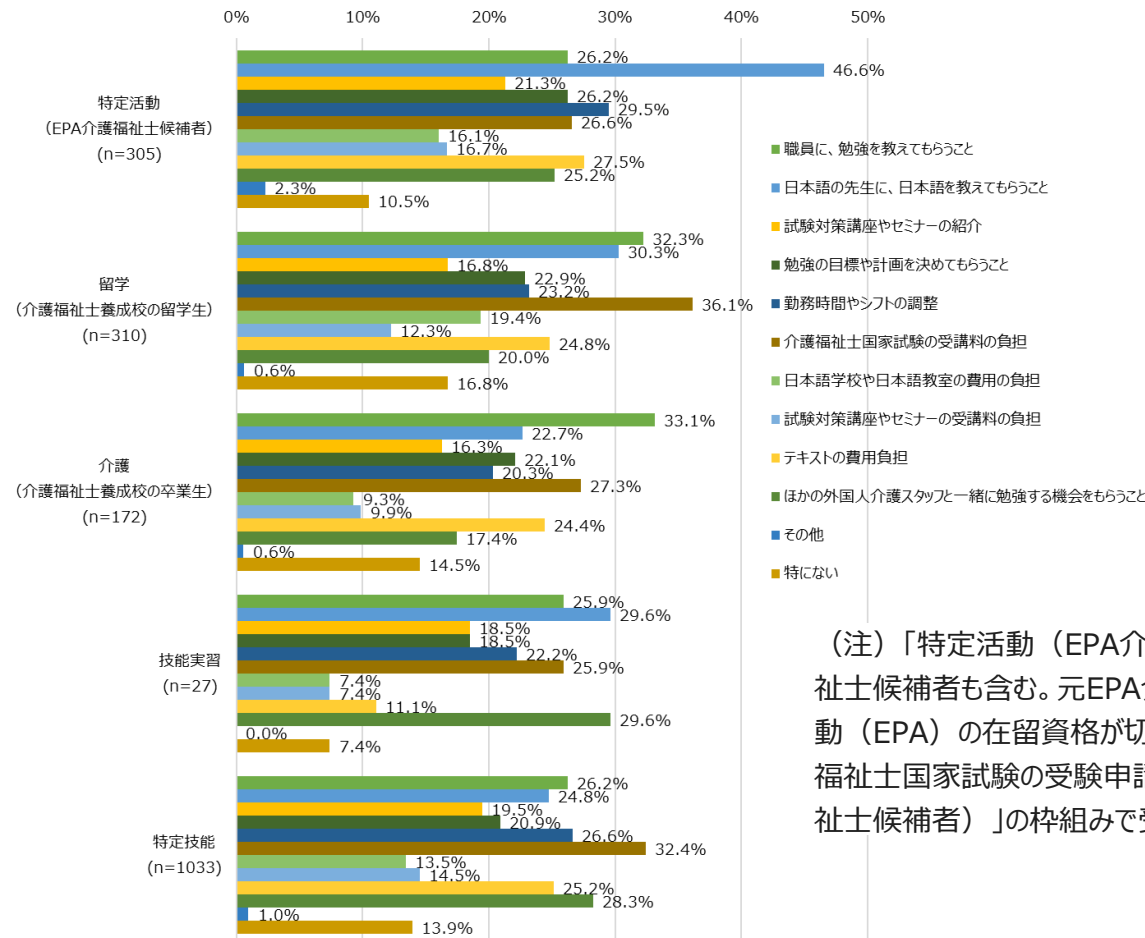


## 2. 主な調査結果

外国人介護人材本人が望む支援策は費用負担の軽減。

- 在留資格別にみると、特定活動（EPA介護福祉士候補者）で「日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと」（46.6%）、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」における「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（36.1%）等で割合が高かった。

図表44 在留資格別 国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと [Q15]



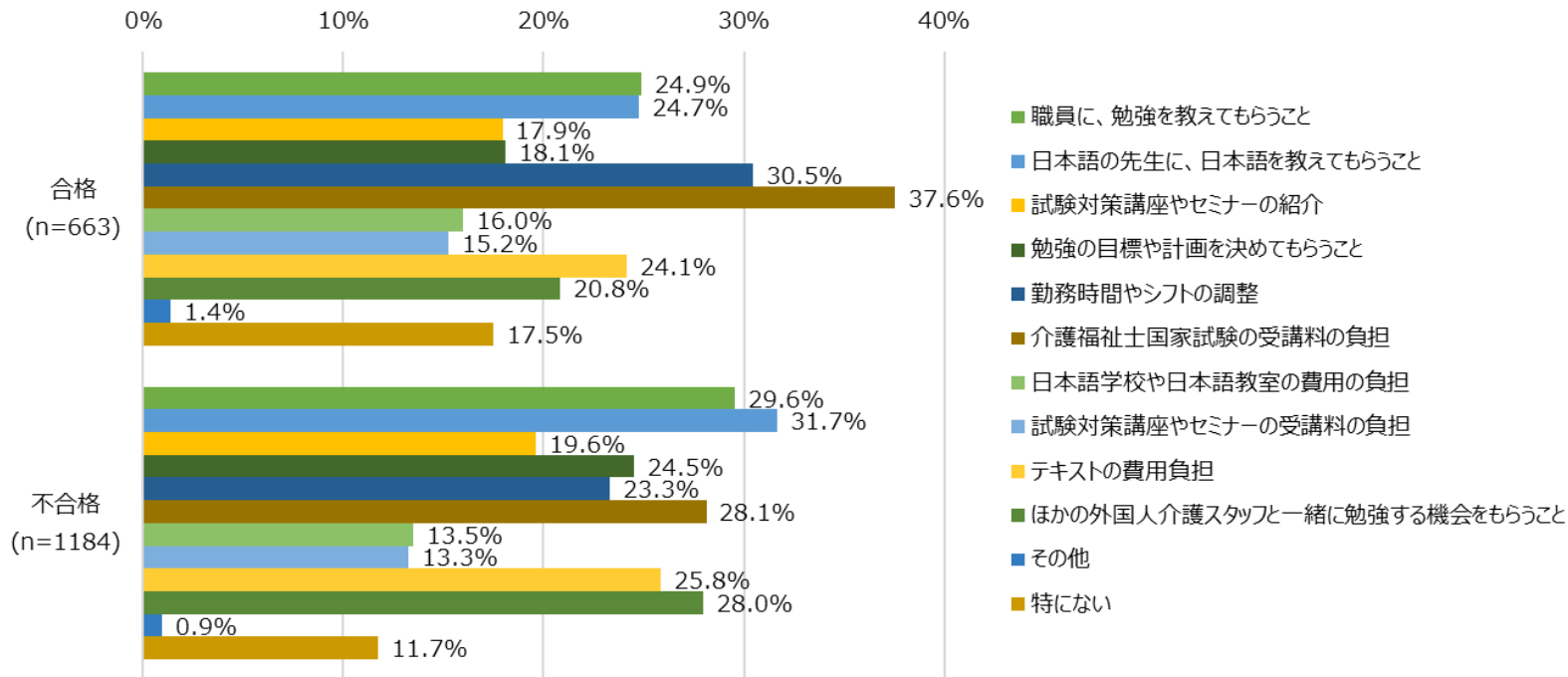
(注) 「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

外国人介護人材本人が望む支援策は費用負担の軽減。

- 国家試験の合否別にみると、合格においては「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（37.6%）が最も多く、次いで、「勤務時間やシフトの調整」（30.5%）が続いた。
- 不合格においては、「日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと」（31.7%）が最も多く、次いで、「職員に、勉強を教えてもらうこと」（29.6%）、「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（28.1%）が続いた。

図表45 国家試験の合否別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと[Q15]



## 2. 主な調査結果

### (17) 科目群別にみた平均正答率

介護福祉士国家試験の試験科目は11科目群で構成されており、出題数は125問となっている。

図表46 介護福祉士国家試験の試験科目

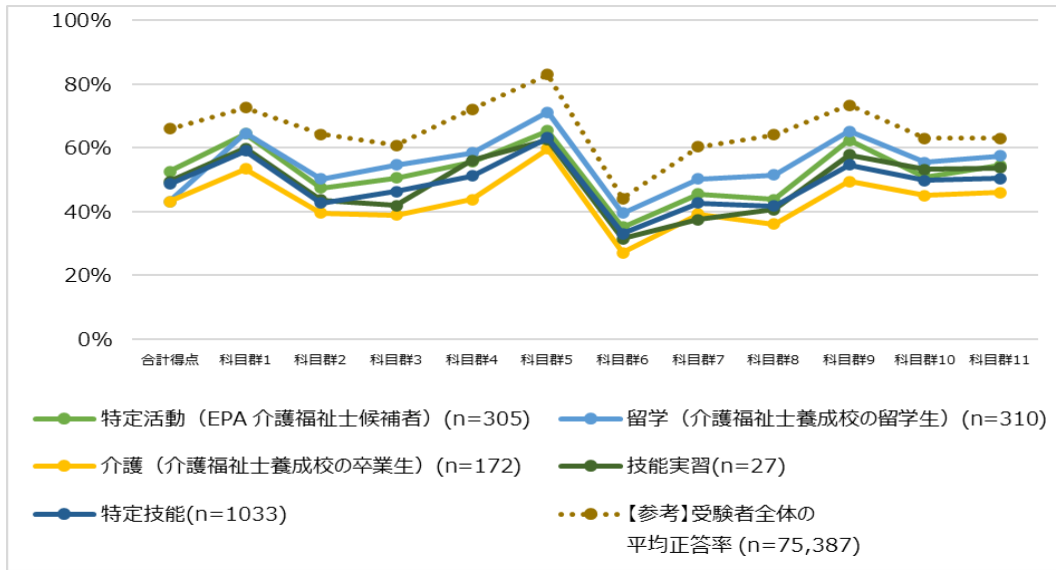
科目群	科目名	出題数		領域
1	人間の尊厳と自立	12	2	人間と社会
	介護の基本		10	介護
2	人間関係とコミュニケーション	10	4	人間と社会
	コミュニケーション技術		6	介護
3	社会の理解	12	人間と社会	
4	生活支援技術	26	介護	
5	介護過程	8	介護	
6	こころとからだのしくみ	12	こころとからだのしくみ	
7	発達と老化の理解	8	こころとからだのしくみ	
8	認知症の理解	10	こころとからだのしくみ	
9	障害の理解	10	こころとからだのしくみ	
10	医療的ケア	5	医療的ケア	
11	総合問題	12	総合問題	

## 2. 主な調査結果

特定活動（EPA介護福祉士候補者）、留学（介護福祉士養成校の留学生）は、他の在留資格に比べて平均正答率が高い傾向がみられる。一方、介護（介護福祉士養成校の卒業生）は他の在留資格に比べて平均正答率は低い傾向がみられる。

科目群2（人間関係とコミュニケーション、コミュニケーション技術）、科目群4（生活支援技術）、科目群8（認知症の理解）において、受験者全体と本アンケート調査の回答者（1,847人）の平均正答率の差が大きくなっている。

図表47 科目群別正答率(n=1,847)



(注1) 「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

(注2) 科目群番号と試験科目の対応関係については、前頁を参照。

	合計得点	科目群1	科目群2	科目群3	科目群4	科目群5	科目群6	科目群7	科目群8	科目群9	科目群10	科目群11
特定活動(EPA)(n=305)	52.7%	64.5%	47.4%	50.7%	55.7%	65.4%	35.2%	45.5%	43.9%	62.5%	51.0%	54.5%
留学(n=310)	43.1%	64.6%	50.3%	54.6%	58.5%	71.2%	39.6%	50.3%	51.5%	65.3%	55.5%	57.5%
介護(n=172)	43.1%	53.4%	39.5%	39.0%	43.8%	59.7%	27.1%	39.3%	36.0%	49.5%	45.0%	46.1%
技能実習(n=27)	49.5%	59.9%	43.7%	42.0%	56.1%	62.5%	31.5%	37.5%	40.7%	57.8%	53.3%	53.7%
特定技能(n=1033)	48.7%	59.2%	42.7%	46.3%	51.3%	63.1%	33.1%	42.8%	41.7%	54.7%	49.9%	50.4%
【参考】受験者全体の平均正答率 (n=75,387)	65.9%	72.7%	64.3%	60.8%	72.2%	82.9%	44.1%	60.3%	64.0%	73.3%	62.9%	63.1%